

第5章

第6期障害福祉計画 の施策展開

第5章 第6期障害福祉計画の施策展開

1 基本指針の見直しポイント

第6期障害福祉計画は、障害者総合支援法第88条に基づく「市町村障害福祉計画」として、厚生労働省が示す「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」を踏まえ、本市における令和3年度から令和5年度までの3年間の障害福祉サービスなどの見込量とその確保方策や障害福祉サービス等の提供体制を確保するための成果目標などを示す計画です。

国の「障害福祉計画及び障害児福祉計画策定に係る基本方針」の見直しの主なポイントは次の通りです。本計画においても、これらを踏まえ策定するものとします。

見直しの主なポイント

- 地域における生活の維持及び継続の推進
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- 福祉就労から一般就労への移行等
- 「地域共生社会」の実現に向けた取組
- 障害者による文化芸術活動の推進
- 障害福祉サービスの質の確保
- 福祉人材の確保
- 相談支援体制の充実強化

成果目標に関する事項

- 福祉施設の入所者の地域生活への移行（継続）
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（継続）
- 地域生活支援拠点等における機能の充実（拡充）
- 福祉施設から一般就労への移行等（継続）
- 相談支援体制の充実・強化等（新規）
- 障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築（新規）

2 令和5年度に向けた成果目標の設定

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

入所施設における集団的生活から、障害のある人それぞれの状態やニーズに合わせた支援を充実させ、障害のある人の希望と自己決定・自己選択に基づいた地域生活への移行を促進します。

■ 福祉施設の入所者の地域生活への移行の目標値

項目		数値
令和元年度末時点の入所者数(A)		436人
令和5年度末の入所者数見込		429人
福祉施設から地域生活への移行	【目標値】 福祉施設から地域生活への移行者数(B)	27人
	移行率(B/A) ※令和元年度末時点の施設入所者数の6%以上を地域生活へ移行	6.2%
施設入所者数の削減	【目標値】 施設入所者の削減数(C)	7人
	削減率(C/A) ※令和5年度末の施設入所者数を令和元年度末時点の施設入所者数から1.6%以上削減	1.6%

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるような地域づくりを進めるため、保健、医療、福祉等の関係者による協議の場を設置し、精神障害（発達障害及び高次脳機能障害を含む）にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指します。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するためには、地域における精神保健医療福祉体制の基盤を整備する必要があることから、新たな国の基本指針では、基盤整備の状況を評価する指標として、保健、医療、福祉等の関係者による協議の場の開催回数等の目標値を設定することとされています。これを踏まえ、本市では令和6年度までに協議の場を設けることとし、各目標を次の表のように定めます。

■ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の目標値

項目	目標
令和6年度までに保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数	【目標値】 保健・医療・福祉関係者による協議の場を設け、一年間の開催回数 1回/年

項目		目標
保健・医療(精神科、精神科以外の医療機関別)・福祉・介護・当事者・家族等の関係者ごとの参加者数	【目標値】 保健・医療(精神科、精神科以外の医療機関別)・福祉・介護・当事者・家族等の関係者ごとの参加者数	各関係機関より多くの参加者を募る
保健・医療・福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	【目標値】 保健・医療・福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1回/年以上
精神障害者の地域移行支援の利用者数	【目標値】 精神障害者の地域移行支援の利用者数	2人
精神障害者の地域定着支援の利用者数	【目標値】 精神障害者の地域定着支援の利用者数	41人
精神障害者の共同生活援助の利用者数	【目標値】 精神障害者の共同生活援助の利用者数	141人
精神障害者の自立生活援助の利用者数	【目標値】 精神障害者の自立生活援助の利用者数	8人

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

障害のある人等の地域での暮らしを担保し、自立を希望する人への支援を進めるため、自立等に関する相談や、一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供、緊急時の受け入れ態勢の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保、サービス拠点の整備、コーディネーターの配置等の地域の体制づくりを行うなどの機能を担う体制が求められています。

こうした体制を実現するため、令和5年度末までに、地域生活支援拠点（地域における複数の機関が分担して機能を担う体制「面的な体制」を含む）を整備し、その運用状況を検証、検討します。

■ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実の目標

項目		目標
地域生活支援拠点等が有する機能の充実	地域生活支援拠点等の整備	【目標値】 令和5年度末時点の整備数 1か所
	運用状況の検証・検討	【目標値】 令和5年度末までの間の、地域生活支援拠点等の運用状況の検証、検討回数 1回/年

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設から一般就労への移行を推進する観点から、福祉施設から一般就労への利用者数等に関する目標値を設定します。各目標については、以下に示す通りです。

■ 福祉施設から一般就労への移行等の目標値

項目		数値	
福祉施設から一般就労への移行者数	全体	【基準値】 令和元年度における一般就労への移行者数	51人
		【目標値】 令和5年度における一般就労への移行者数 ※令和5年度中に令和元年度実績の1.27倍以上	65人 1.27倍
		【基準値】 令和元年度における就労移行支援事業を通じた一般就労への移行者数	23人
	就労移行支援事業	【目標値】 令和5年度における就労移行支援事業を通じた一般就労への移行者数 ※令和5年度中に令和元年度実績の1.30倍以上	30人 1.30倍
		【基準値】 令和元年度における就労継続支援A型事業を通じた一般就労への移行者数	18人
		【目標値】 令和5年度における就労継続支援A型事業を通じた一般就労への移行者数 ※令和5年度中に令和元年度実績の1.26倍以上	23人 1.28倍
	就労継続支援B型事業	【基準値】 令和元年度における就労継続支援B型事業を通じた一般就労への移行者数	7人
		【目標値】 令和5年度における就労継続支援B型事業を通じた一般就労への移行者数 ※令和5年度中に令和元年度実績の1.23倍以上	9人 1.29倍
		【基準値】 令和5年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労移行者数	65人
	就労定着支援事業の利用率	【目標値】 令和5年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労移行者のうち、就労定着支援事業の利用者数の割合 ※一般就労に移行する人のうち、7割以上が就労定着支援事業を利用	46人 70.8%

項目		数値
就労定着支援事業所における 就労定着率	【基準値】 令和5年度末の就労定着支援事業所数※	7事業所
	【目標値】 令和5年度末の就労定着率(過去3年間の就労定着支援の総利用者のうち前年度末時点の就労定着者の割合)が8割以上になる就労定着支援事業所の割合	5事業所
	※就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上	71.4%

※令和2年度現在4事業所であるが、毎年1事業所増を見込み7事業所とした。

(5) 相談支援体制の充実・強化等

国の基本指針では、相談支援体制を充実・強化するため、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することが新たに定められました。これを踏まえ、本市では各目標を以下のように定めます。

■ 相談支援体制の充実・強化等の目標値

項目		数値等
総合的・専門的な相談支援※	【目標値】 総合的・専門的な相談支援の実施等の確保の有無	有
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言※	【目標値】 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	800件/年
地域の相談支援事業者の人材育成の支援※	【目標値】 地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	9件/年
地域の相談機関との連携強化の取組の実施※	【目標値】 地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	2回/年

<国の考え>

※「総合的・専門的な相談支援」とは、障害の種別に関わらず、基幹相談支援室や委託相談支援事業所が様々なニーズに対して各関係機関と連携して、ワンストップで対応できる相談支援の業務及び体制をいう。

「訪問等による専門的な指導・助言」・「人材育成の支援」・「連携強化の取組の実施」については、基幹相談室が行う業務を念頭に置いたもの。

<数値の根拠>

※「訪問等による専門的な指導・助言件数」…令和元年度実績(786件)に基づくもの。

「人材育成の支援」…令和5年度までに全事業所(26事業所)を巡回することを目標に、毎年9件支援する。

「連携強化の取組の実施」…相談支援専門員交流会を毎年2回開催する。

(6) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

障害福祉サービス等の多様化や、サービス提供事業所の増加に伴い、利用者のニーズに合ったサービスを適切に提供することがより一層求められています。そのため、国の基本指針では、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制を構築することが新たに定められました。これを踏まえ、本市では各目標を次の表のように定めます。

■ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築の目標値

項目	数値等
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	【目標値】 富山県が実施する障害福祉サービス等に係る研修の参加や富山県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数 [※] 担当課職員
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の共有	【目標値】 障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びそれに基づく実施回数 [※] 有 1回
指導監査結果の関係自治体との共有	【目標値】 富山県が実施する指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査の適正な実施とその結果の関係自治体との共有体制の有無及びそれに基づく共有回数 [※] 有 1回

※富山県が実施する障害福祉サービス研修には、「相談支援従事者養成研修」やサービス管理者責任者養成研修、「障害程度区分認定調査員研修」などがあり、担当課職員が積極的に参加していくもの。

※「障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の共有」と「指導監査結果の関係自治体との共有」については、県が行っている「事業所説明会」にて、各事業所や自治体へ国保連請求の審査内容や指導監査の結果などの報告を行うことを想定している。

3 障害福祉サービスの見込量と確保策

(1) 訪問系サービスの見込量と確保策

利用者が自宅において必要な日常生活や社会生活を営めるよう、そのニーズに応じて必要となる訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護等）の量の確保とサービスの質の向上に努めます。

① 居宅介護

障害のある人が居宅において、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事ならびに生活等に関する相談、助言その他の生活全般にわたる援助を受けるサービスです。

第5期計画と実績

利用者数は概ね計画通り、利用延時間数は計画を下回って推移しています。

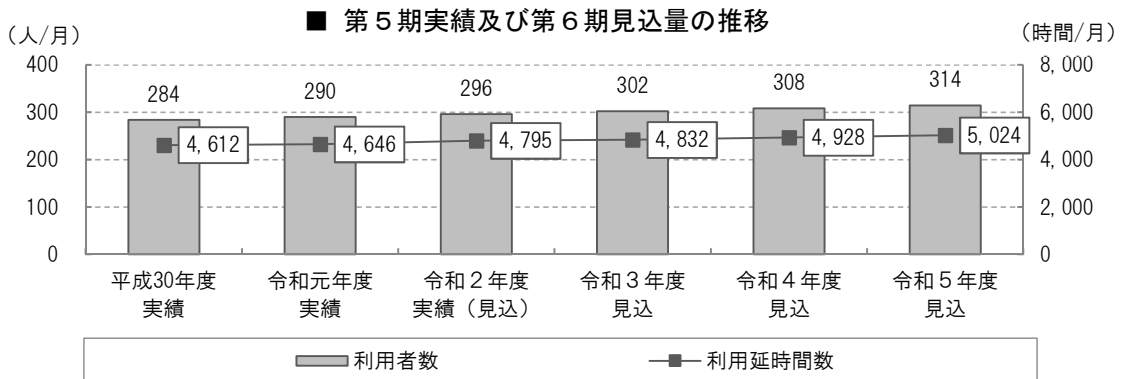
見込量

利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、現に利用している人の数、新規利用のニーズ、事業所の新設等を勘案して算出しています。利用延時間数は、これまでの実績から1人当たり利用時間数を16時間/月として算出しています。

見込量確保のための方策

令和2年8月現在の指定居宅介護事業所は54か所です。介護保険の訪問介護事業所からの参入も含め、事業者及びヘルパーの確保に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	280	284	296	290	312	296	302	308	314
利用延時間数 (時間/月)	4,760	4,612	5,032	4,646	5,304	4,795	4,832	4,928	5,024



② 重度訪問介護・重度障害者等包括支援

重度訪問介護は、重度の肢体不自由・知的障害・精神障害のため常時介護を必要とする人が、居宅において長時間にわたる介護と移動中の介護を総合的に受けられるサービスです。また、重度障害者等包括支援は、常時介護を要する障害のある人であって**意思疎通を図ることに著しい支障のある人が**、居宅介護等の複数のサービスを受けることができるとともに、緊急のニーズにも臨機応変にサービスを受けられる仕組みです。

第5期計画と実績

重度訪問介護は、利用者数については概ね横ばいで推移しており、利用延時間数については計画を上回って推移しています。重度障害者等包括支援は、指定事業者・利用者数ともに実績がありません。

見込量

利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、毎年1人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

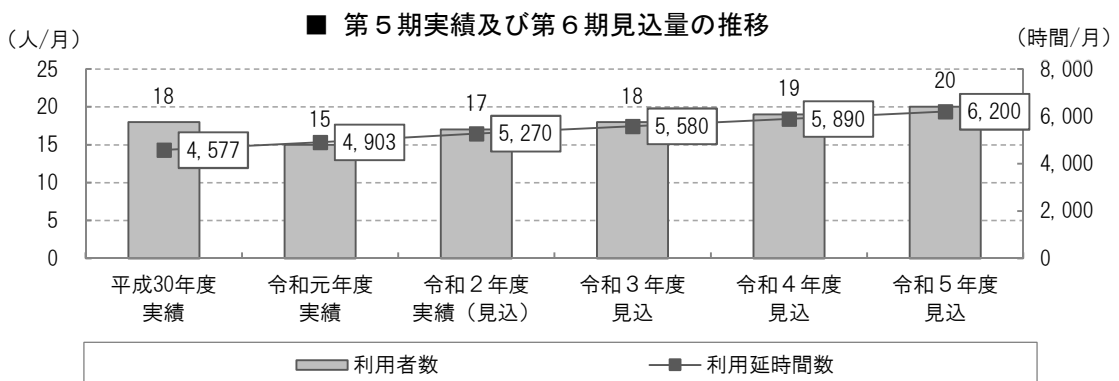
利用延時間数は、これまでの実績から1人当たり利用時間数を**310**時間/月として算出しています。

見込量確保のための方策

令和2年8月現在の指定重度訪問介護事業所は50か所です。今後も、事業者及びヘルパーの確保に努めていきます。

重度障害者等包括支援については、現在事業所はありませんが、既存のサービスを十分活用することにより、利用者のトータルな支援を行います。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	18	18	19	15	20	17	18	19	20
利用延時間数 (時間/月)	4,294	4,577	4,527	4,903	4,760	5,270	5,580	5,890	6,200



③ 同行援護

視覚障害により、移動に著しい困難がある障害のある人の外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ、食事の介護など必要な援助を行うサービスです。

第5期計画と実績

利用者数、利用延時間数ともに計画を下回って推移しています。

見込量

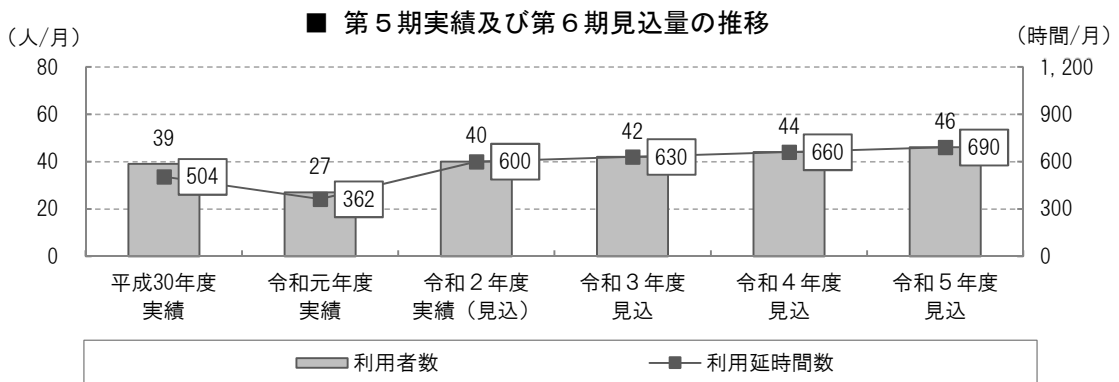
利用者数の見込は、同行援護サービスの周知により、利用者数が増加するものとして算出しています。

利用延時間数は、これまでの実績から1人当たり利用時間数を15時間/月として算出しています。

見込量確保のための方策

令和2年8月現在の指定同行援護事業所は15か所です。利用対象者に対するわかりやすい周知に努めるとともに、同行援護利用者のニーズに応えられるよう、事業者及びヘルパーの確保に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	49	39	56	27	63	40	42	44	46
利用延時間数 (時間/月)	735	504	840	362	945	600	630	660	690



④ 行動援護

知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人であって、常時介護を要する人につき、行動する際の危険を回避するための必要な援護、外出時における移動中の介護、その他必要な援助を行います。

第5期計画と実績

強度行動障害者の増加などを背景に、利用者数・利用延時間数ともに計画を大きく上回って推移しています。

見込量

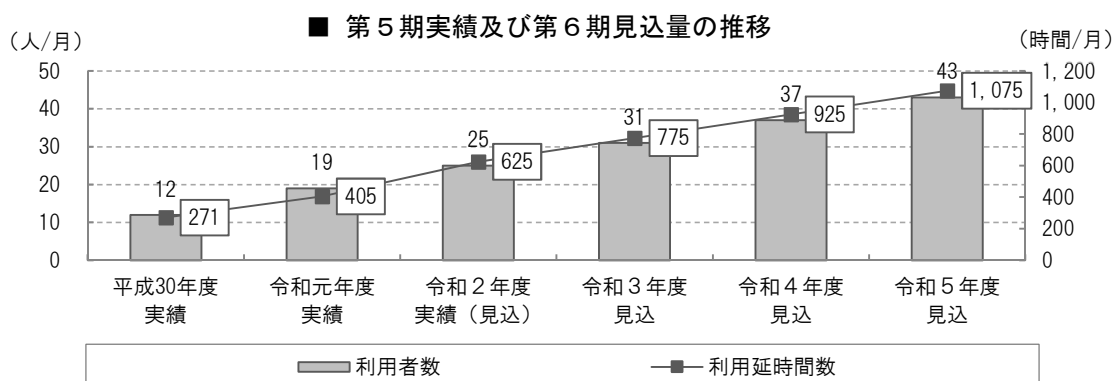
利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、現に利用している人の数、新規利用のニーズ等を勘案し、毎年6人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

利用延時間数は、これまでの実績から1人当たり利用時間数を25時間/月として算出しています。

見込量確保のための方策

令和2年8月現在の指定行動援護事業所は3か所です。利用者側のニーズは非常に高く、必要とする者が支援を受けられるよう、事業者及びヘルパーの確保に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	10	12	11	19	12	25	31	37	43
利用延時間数 (時間/月)	260	271	286	405	312	625	775	925	1,075



(2) 日中活動系サービスの見込量と確保策

日中活動系サービスには、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援などのサービスがあります。

① 生活介護

生活介護とは、障害支援区分が一定以上の障害のある人に対し、主として昼間において、障害者支援施設やデイサービスセンターで、入浴、排せつ又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行うものです。

第5期計画と実績

利用者数は概ね計画通り、利用延日数は計画を下回って推移しています。

見込量

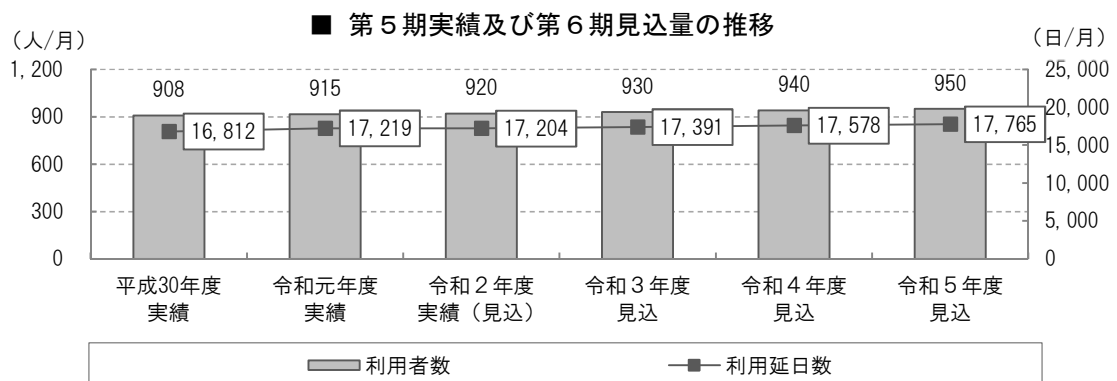
利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、現に利用している人の数、新規利用のニーズ、事業所の新設等を勘案し、毎年10人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

利用延日数は、これまでの実績から1人当たり利用日数を18.7日/月として算出しています。

見込量確保のための方策

現状の事業者によりサービス量は確保できるものと考えられます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	895	908	908	915	921	920	930	940	950
利用延日数 (日/月)	17,900	16,812	18,160	17,219	18,420	17,204	17,391	17,578	17,765



② 自立訓練

自立訓練とは、自立した日常生活または社会生活を営むことができるように、一定期間、身体機能または生活能力の向上のための訓練等を提供するもので、機能訓練と生活訓練に分けられます。

機能訓練は、リハビリテーションや、地域生活を営む上で必要な身体機能の維持・回復等のために行われ、利用期限が原則1年6か月と定められています。

生活訓練は、地域生活を営む上で必要な生活能力の維持・向上等のための訓練を受ける事業であり、利用期限は原則2年間です。

第5期計画と実績

機能訓練の利用者数は計画通り、利用延日数は計画を上回って推移しています。

生活訓練は利用者数・利用延日数ともに計画を下回って推移しています。

見込量

○機能訓練

利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、現に利用している人の数、新規利用のニーズ、指定事業所数等を勘案して算出しています。利用延日数は、これまでの実績から1人当たり利用日数を12日/月として算出しています。

○生活訓練

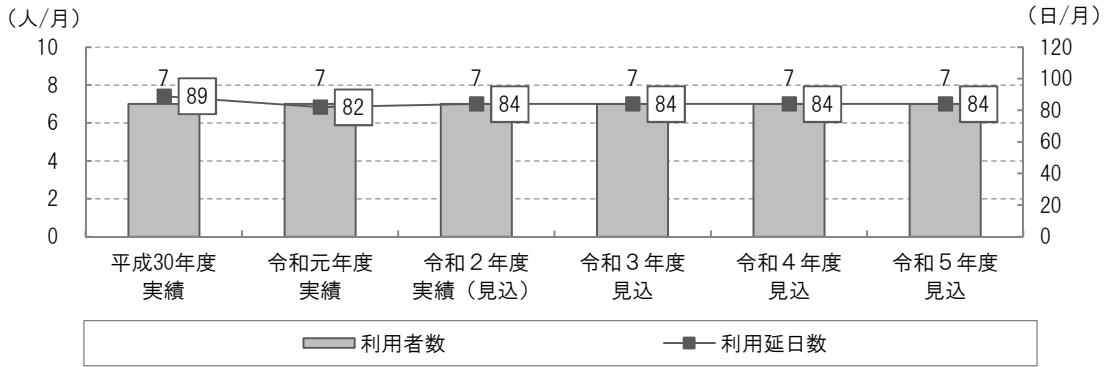
利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、毎年1人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。利用延日数は、これまでの実績から1人当たり利用日数を12日/月として算出しています。

見込量確保のための方策

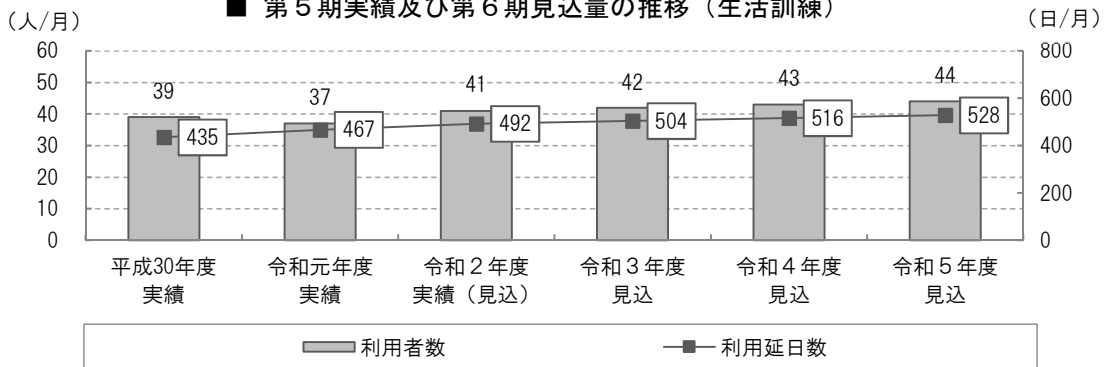
機能訓練・生活訓練ともに、現在の事業者により、見込量は確保できると考えられます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
機能訓練	利用者数(人/月)	7	7	7	7	7	7	7	7
	利用延日数(日/月)	70	89	70	82	70	84	84	84
生活訓練	利用者数(人/月)	50	39	52	37	54	41	42	44
	利用延日数(日/月)	650	435	676	467	702	492	504	528

■ 第5期実績及び第6期見込量の推移（機能訓練）



■ 第5期実績及び第6期見込量の推移（生活訓練）



③ 就労移行支援

就労移行支援とは、就労を希望する障害者に、生産活動その他の活動の機会を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行うものです。利用期限は原則2年間となっています。

第5期計画と実績

利用者数は計画を上回って推移、利用延日数は計画を下回って推移しています。

見込量

利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、現に利用している人の数、新規利用のニーズ等も勘案し、毎年5人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

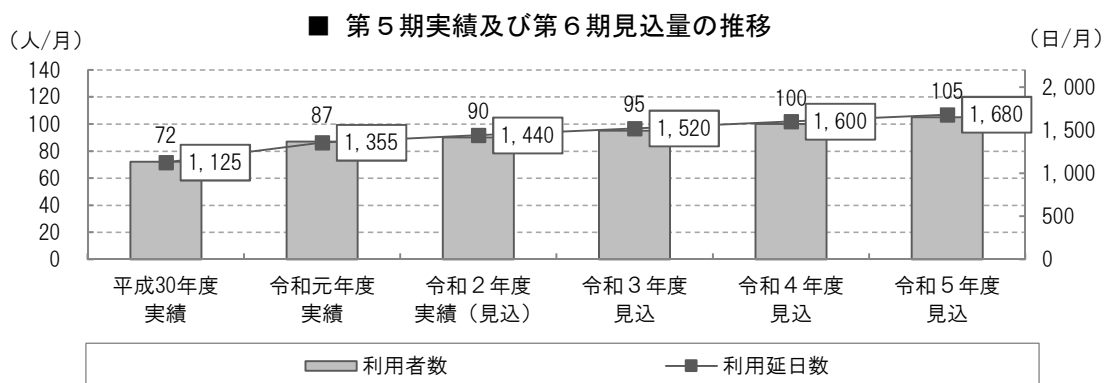
利用延日数は、1人当たり利用日数を16日/月として算出しています。

見込量確保のための方策

一般就労を目指す人にとって就労移行支援は必要な訓練を行うサービスであることの周知に努めます。

就労移行支援への取組を働きかける等、新たな事業所の参入の促進に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	68	72	73	87	78	90	95	100	105
利用延日数 (日/月)	1,360	1,125	1,460	1,355	1,560	1,440	1,520	1,600	1,680



④ 就労継続支援A型

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に、雇用契約等に基づき就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行うものです。

第5期計画と実績

利用者数、利用延日数それぞれについて、新規利用のニーズや事業所の新設とともに年々増加していますが、計画よりは下回る数値で推移しています。

見込量

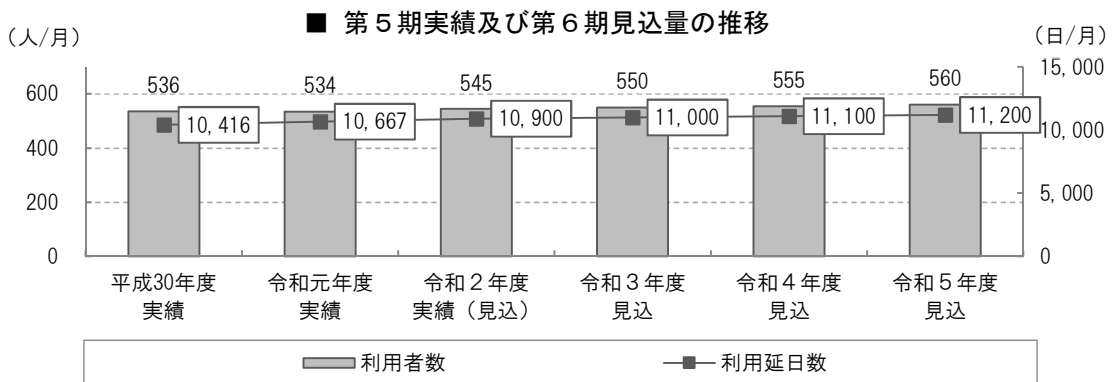
利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、現に利用している人の数、新規利用のニーズ、事業所の新設、特別支援学校高等部に在籍する生徒数、雇用情勢等を勘案し、毎年5人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

利用延日数は、1人当たり利用日数を20日/月として算出しています。

見込量確保のための方策

引き続き、民間企業も含めて、新たに就労継続支援A型に取り組む事業所の参入の促進に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	566	536	600	534	634	545	550	555	560
利用延日数 (日/月)	11,320	10,416	12,000	10,667	12,680	10,900	11,000	11,100	11,200



⑤ 就労継続支援B型

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行うものです。

第5期計画と実績

利用者数・利用延日数は、概ね計画を上回って推移しています。

見込量

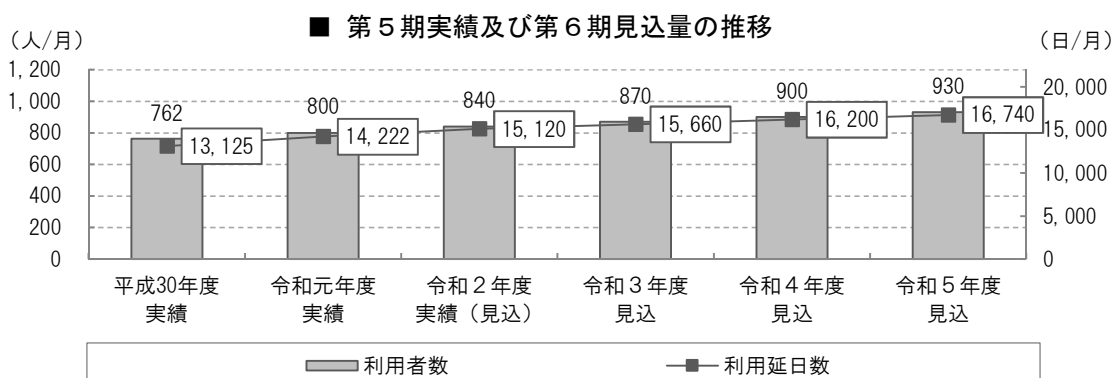
利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、現に利用している人の数、新規利用のニーズ、事業所の新設、特別支援学校高等部に在籍する生徒数等を勘案し、毎年30人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

利用延日数は、1人当たり利用日数を18日/月として算出しています。

見込量確保のための方策

生産活動だけでなく、様々な活動の場としての側面もあることから、引き続き新たに就労継続支援B型に取り組む事業所の参入の促進に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	750	762	770	800	790	840	870	900	930
利用延日数 (日/月)	13,500	13,125	13,860	14,222	14,220	15,120	15,660	16,200	16,740



⑥ 就労定着支援

一般就労へ移行した障害者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害者の来所により、生活リズム、家計や体調管理等に関する課題解決に向けて、必要な連絡調整や指導・助言等を行うものです。

第5期計画と実績

利用者数は、計画を下回って推移しています。

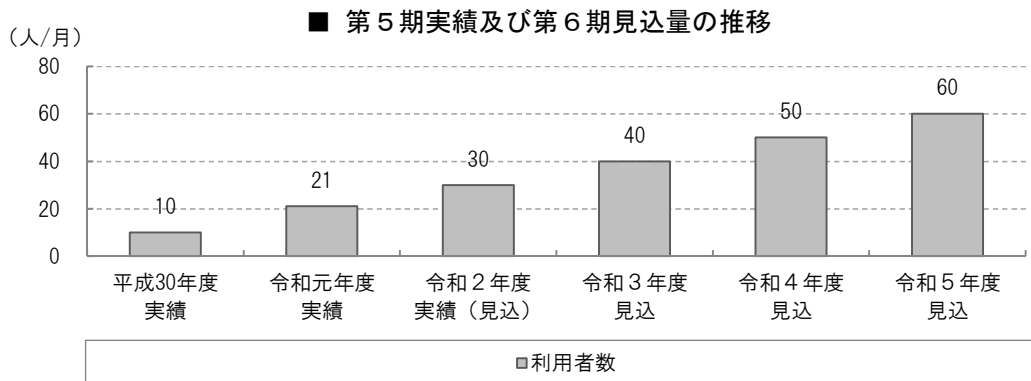
見込量

利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、福祉施設等からの一般就労への移行者数、新規利用のニーズ等を勘案し、毎年10人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

見込量確保のための方策

事業の周知を図るとともに、就労継続支援、就労移行支援、自立訓練等の事業所に就労定着支援への取組を働きかける等、新たな事業所の参入の促進に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数(人/月)	34	10	43	21	52	30	40	50	60



⑦ 療養介護

療養介護とは、医療を要する障害者であって常時介護を要する人について、主として昼間において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護及び日常生活の世話を医療機関併設の施設で受けるものです。

第5期計画と実績

利用者数は、計画をやや下回って推移しています。

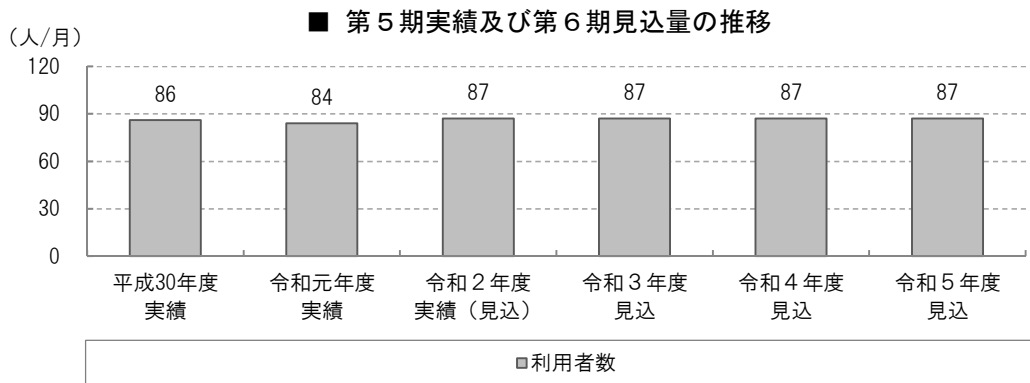
見込量

利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、現に利用している人の数、新規利用のニーズ等を勘案し、算出しています。

見込量確保のための方策

現状の事業者によりサービス量は確保できるものと考えられます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数(人/月)	90	86	92	84	94	93	93	93	93



⑧ 短期入所

短期入所とは、居宅において介護を行う人の疾病その他の理由により、施設への短期間の入所を必要とする障害者が、入浴、排せつ及び食事の介護等を受けるものです。

第5期計画と実績

利用者数、利用延日数ともに計画を下回って推移しています。

見込量

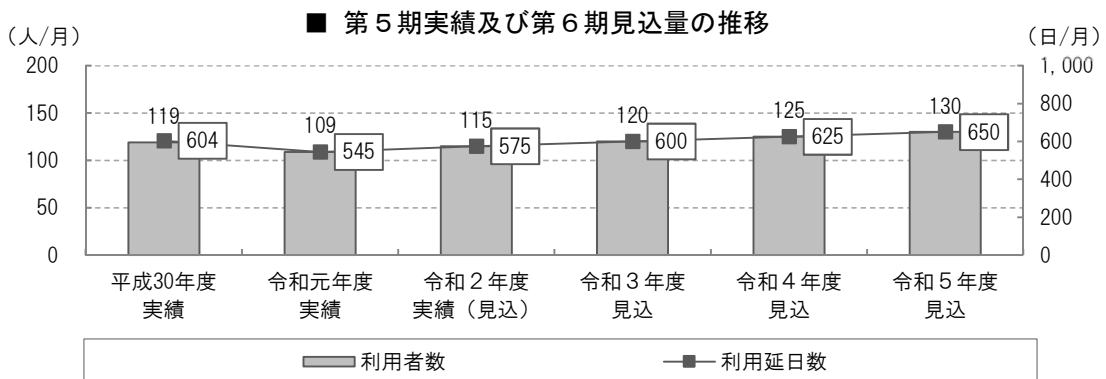
利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、現に利用している人の数、新規利用のニーズ、事業所の新設等を勘案し、毎年5人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

利用延日数は、これまでの実績から1人当たり利用日数を5日/月として算出しています。

見込量確保のための方策

令和2年8月現在の短期入所指定事業所は29か所です。短期入所利用者のニーズに答えられるよう、新たな事業所の参入の促進に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	120	119	130	109	140	115	120	125	130
利用延日数 (日/月)	660	604	715	545	770	575	600	625	650



(3) 居住系サービスの見込量と確保策

居住系サービスは、居宅における単身等の生活を支援する自立生活援助、共同生活を営む住居での生活を支援する共同生活援助、施設に入所しての生活を援助する施設入所支援があります。

① 自立生活援助

居宅において単身等で生活する障害者が、**自立した日常生活をおくるうえでの様々な課題について**、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、情報の提供及び助言その他の必要な援助を受けるサービスです。

第5期計画と実績

指定自立生活援助事業所がないため、利用者数についても実績はありません。

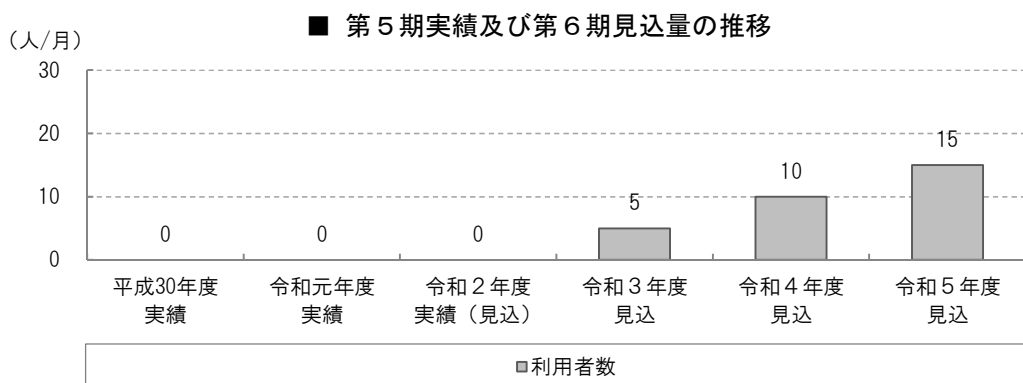
見込量

利用者数の見込は、施設入所者の地域移行への移行者数、入院中の精神障害者のうち地域生活への移行後に自立生活援助の利用が見込まれる人の数等を勘案し、毎年5人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

見込量確保のための方策

事業の周知を図るとともに、人材の安定的確保及び既存の障害福祉サービスの有効活用の観点から、自立生活援助事業所職員が、他の障害福祉サービスとの兼務について柔軟に対応できるようにする等、事業者の参入を促進します。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	10	0	15	0	20	0	5	10	15



② 共同生活援助

共同生活を営むべき住居に入居している障害者が、主として夜間や休日において、共同生活を営むべき住居において行われる相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の必要な日常生活上の援助を受けるサービスです。

第5期計画と実績

利用者数は、計画を上回って推移しています。

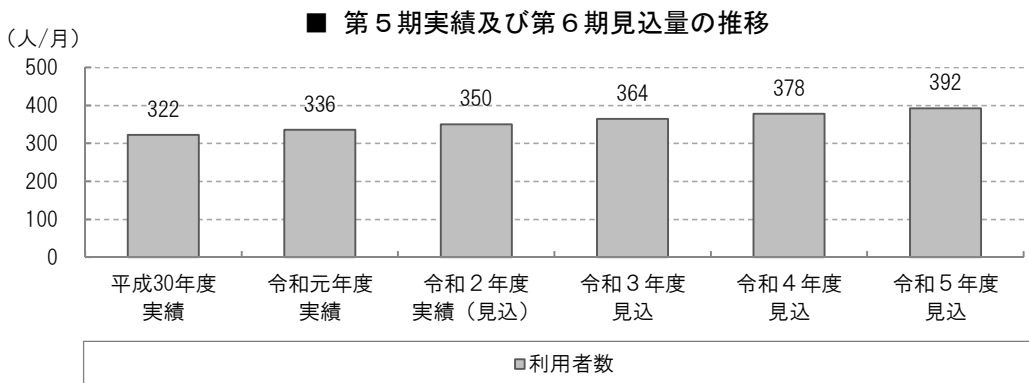
見込量

利用者数の見込は、事業所の新設、現に利用している人の数、施設入所者の地域移行への移行者数、入院中の精神障害者のうち地域生活への移行後に共同生活援助の利用が見込まれる人の数等を勘案し、算出しています。

見込量確保のための方策

施設・病院等からの地域移行に関する重要性を広く事業者に伝えるとともに、総合計画に基づき、社会福祉施設整備費補助金を活用しながら、1年に1か所を目標にグループホームの整備に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	302	322	314	336	326	350	364	378	392



③ 施設入所支援

施設に入所する障害者が、主として夜間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援を受けるサービスです。平日の日中は、日中活動の事業を利用します。

第5期計画と実績

利用者数は、**計画をやや上回って**推移しています。

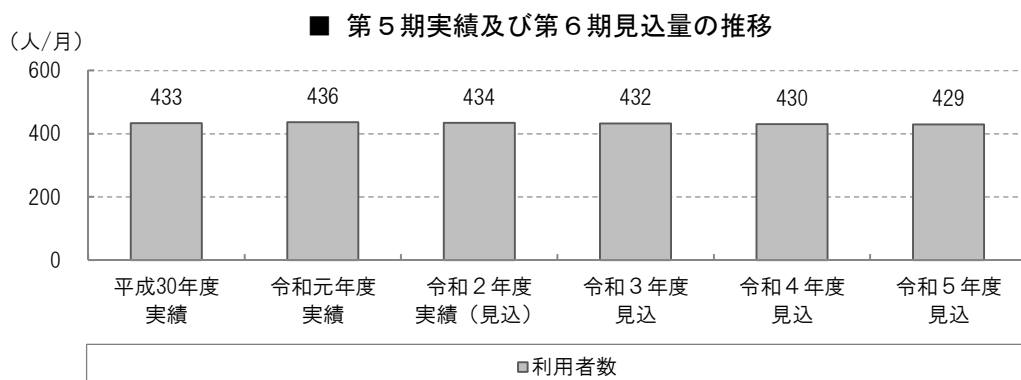
見込量

利用者数の見込は、令和5年度末において、令和元年度末時点の施設入所者数の1.6%以上削減することとして算出しています。

見込量確保のための方策

入所施設における集団的生活から、障害者の希望と自己決定・自己選択に基づいた地域生活への移行を促進します。そのため、医療や福祉等、**多職種**が連携できるためのシステムづくりを進めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数(人/月)	435	433	433	436	432	434	432	430	429



(4) 相談支援の見込量と確保策

障害のある人の相談支援には、計画相談支援、地域移行支援及び地域定着支援があります。

① 計画相談支援

障害福祉サービス等を利用するためのサービス等利用計画の作成及び見直しを行います。

第5期計画と実績

月ごとの変動は見られるものの、概ね計画を上回って推移しています。

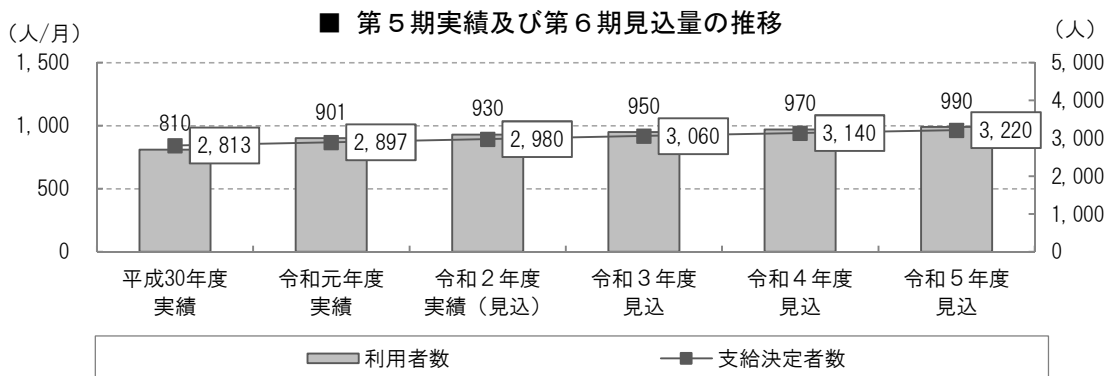
見込量

利用者数の見込は、現に利用している人の数や、新規利用のニーズ等を勘案し、毎年20人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

見込量確保のための方策

計画相談支援はケアマネジメントの観点からも大変重要であることから、今後も事業所及び相談支援専門員の適正数の確保に努めます。

区 分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	700	810	720	901	740	930	950	970	990
支給決定者数 (人)【参考】		2,813		2,897		2,980	3,060	3,140	3,220



② 地域移行支援

入所している障害者または入院している精神障害者の地域生活に移行するための相談を行います。

第5期計画と実績

利用者数は、計画を下回って推移しています。

見込量

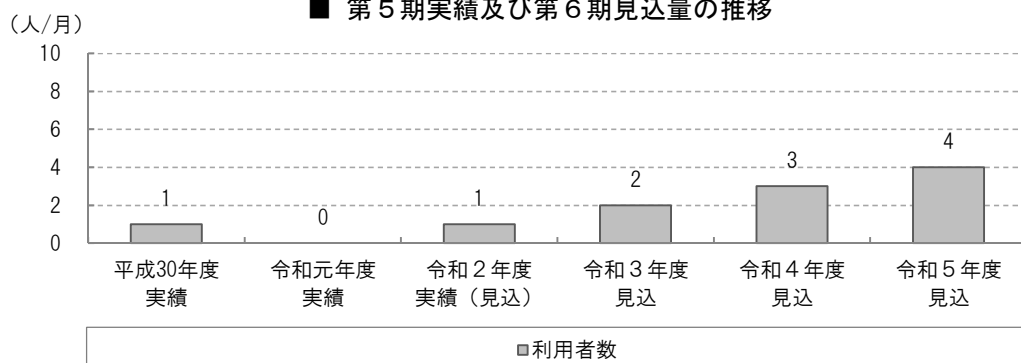
利用者数の見込は、施設・病院から地域生活への移行者数、新規利用のニーズ等を勘案し、毎年1人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

見込量確保のための方策

事業の周知を行うとともに、事業所の適正数の確保に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	4	1	5	0	6	1	2	3	4

■ 第5期実績及び第6期見込量の推移



③ 地域定着支援

居宅にて単身で生活する障害のある人が地域生活を継続していくための各種の支援を行います。

第5期計画と実績

利用者数は、計画を下回って推移しています。

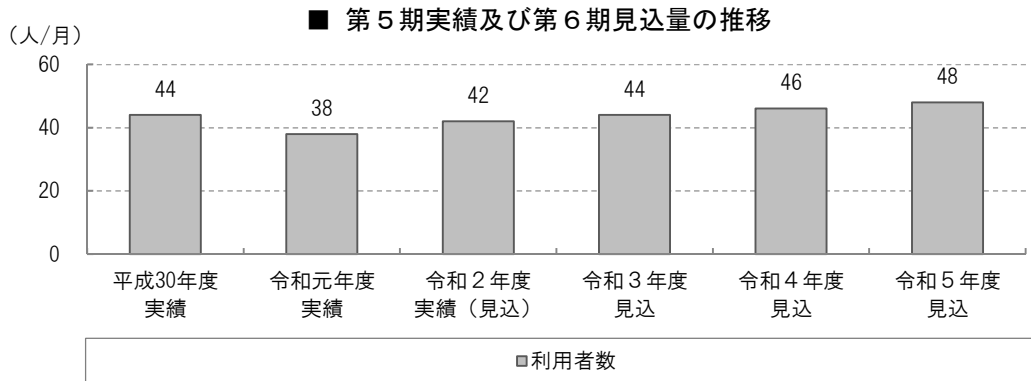
見込量

利用者数の見込は、施設・病院から地域生活への移行者数、新規利用のニーズ等を勘案し、毎年2人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

見込量確保のための方策

事業の周知を行うとともに、事業所の適正数の確保に努めます。また、緊急時の対応等、利用者の多様なニーズに対して事業者が対応できる体制の確保に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	50	44	55	38	60	42	44	46	48



(5) 発達障害者等に対する支援

発達障害者及び発達障害児（以下、「発達障害者等」という。）の早期発見・早期支援には、発達障害者等及びその家族等への支援が重要であることから、支援体制の確保を図ります。

① 発達障害者等及び家族等への支援

保護者等が子どもの発達障害の特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう、ペアレントトレーニング^{※5}やペアレントプログラム^{※6}等の発達障害者等及びその家族等に対する支援体制の確保を図ります。

また、発達障害者等やその家族が、互いの悩みの共有や情報交換をできる交流の場等のピアサポート^{※7}の活動を支援します。

※5 ペアレントトレーニング：保護者等が子どもの行動を観察して発達障害の特性を理解したり、適切な対応をするための知識や方法を学ぶこと

※6 ペアレントプログラム：子どもや保護者等自身について「行動」の客観的な理解の仕方を学ぶことで、保護者等の認知の変容（子どもの行動の捉え方を変え、前向きに考えることができるようになること）を目的としたプログラム

※7 ピアサポート：同じ課題や環境を体験してきた人達が、お互いの経験を伝え合ったりわかち合ったりすることにより支え合うこと

4 地域生活支援事業の見込量と確保策

(1) 地域生活支援事業の概要

地域生活支援事業は、障害のある人が基本的人権を有する個人としての尊厳にふさわしい自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性やサービスを利用する人の状況に応じた柔軟な形態による事業を効果的・効率的に実施することを目的としています。

地域生活支援事業には、必ず実施しなければならない必須事業と、市町村の判断で実施することができる任意事業があります。また、新たに、地域生活支援促進事業が創設されました。本市が地域生活支援事業等として実施する主な事業は次の通りです。

■ 本市が実施する主な事業

区分		事業名		
地域生活支援事業	必須事業	理解促進研修・啓発事業		
		自発的活動支援事業		
		相談支援事業	障害者相談支援事業	
			基幹相談支援センター等機能強化事業	
			住宅入居等支援事業	
		成年後見制度利用支援事業		
		成年後見制度法人後見支援事業		
		意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	
			手話通訳者設置事業	
		日常生活用具給付事業		
	手話奉仕員養成研修事業			
	移動支援事業			
	地域活動支援センター事業			
	障害児等療育支援事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業			
	任意事業	日常生活支援事業	訪問入浴サービス事業	
			日中一時支援事業	
			生活訓練等支援事業	
			児童発達支援センター機能強化事業	
社会参加支援事業		スポーツ・レクリエーション教室開催等事業		
		点字・声の広報等発行事業		
		奉仕員養成研修事業		
自動車運転免許取得助成事業・自動車改造助成事業				
地域生活支援促進事業		障害者虐待防止対策事業		

(2) 必須事業の見込量と確保策

① 理解促進研修・啓発事業

障害のある人等が日常生活や社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、イベント等をはじめとする研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、**地域**共生社会の実現を図ります。

○療育相談会及び啓発講習会等を通じて、障害のある人自身が一般の人々と同様に社会生活を営みその能力を活用できるように支援することを目的として、

- ・啓発事業（障害者団体への補助）
- ・障害者ナイスファミリー育成事業（障害のある人（障害のある子ども）とその保護者を対象とする親子活動や勉強会等福祉活動事業に対する補助）
- ・音楽ふれあい療育等事業（音楽療法、水泳療法）

について、今後も継続して事業補助を行います。

○障害福祉のしおり（各種の福祉制度を紹介した冊子）を作成し、障害者手帳交付時等に配付するとともに、市ホームページに掲載します。

視覚障害者のための点字版での情報提供に加え、障害特性に応じたわかりやすい情報提供のあり方について検討します。

○障害者基本法に規定する障害者週間（12月3日～9日）に合わせて、障害のある人（障害のある子ども）が製作した手芸、絵画、書、工芸品等を一堂に展示し、公開することによって、障害のある人に対する理解と啓発を図ります。

② 自発的活動支援事業

障害のある人やその家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援することにより、精神障害のある人等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるノーマライゼーション社会の実現を図ります。

○メンタルヘルスサポーター育成研修（精神科疾患の理解と地域の支援者としての知識習得のための研修会）を実施していきます。

○委託事業として、富山市メンタルヘルスサポーター連絡会によるこころのサポーター活動（訪問、電話による見守り、ケア会議への出席、地域作業所等へのボランティア活動）、地域住民への広報・普及啓発、心の健康づくり事業（ひだまりサロン、家族教室、講演会等への協力）を実施します。

○精神障害者家族相談員活動支援事業を実施します。

③ 相談支援事業**i 障害者相談支援事業**

障害のある人や障害のある子どもの保護者・介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護のための援助を行い、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援します。

ii 基幹相談支援センター等機能強化事業

就労移行コーディネーターを配置し、就労支援を含めた機能の充実を図るとともに、相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援等を実施し相談支援機能の強化を図ります。

iii 住宅入居支援事業（居住サポート事業）

賃貸住宅への入居を希望していても、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害のある人を支援するよう努めます。

④ 成年後見制度利用支援事業

知的障害または精神障害などの理由で判断能力が不十分な人に対し、親族がない等で成年後見制度が利用できない人に市長が代わりに申立てを行います。

さらに、経済的な理由から申立てに要する経費や後見人等の報酬が払えない人に助成します。

第5期計画と実績

申立て利用者と報酬助成利用者の実績の合計は、計画を上回って推移しています。

見込量

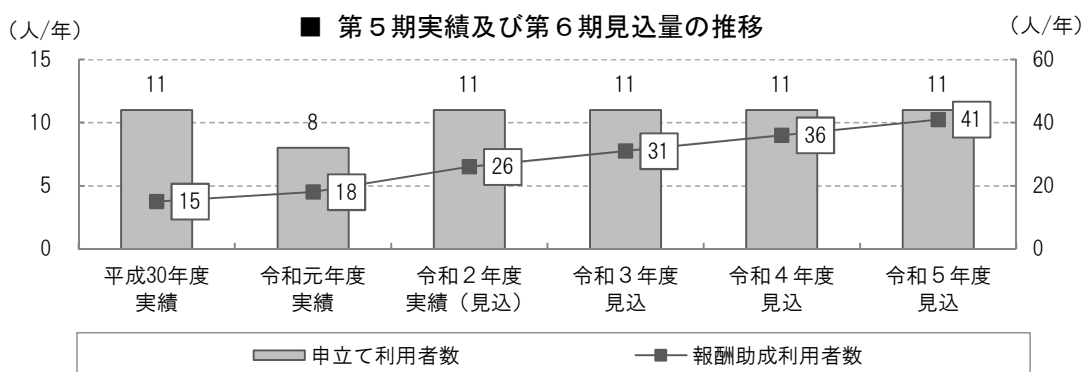
利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績から算出しています。

見込量確保のための方策

委託相談支援事業所や障害者団体等を通じ、制度の啓発に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
申立て利用者数(人/年)	15	11	17	8	19	11	11	11	
報酬助成利用者数(人/年)		15		18					26

※第5期計画値は申立て利用者数と報酬助成利用者数を合わせたもの。



⑤ 成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援し、障害のある人の権利擁護に努めます。

⑥ 意思疎通支援事業

障害のある人とその他の人の意思疎通を仲介する手話通訳者・要約筆記者等の派遣及び設置を行い、意思疎通の円滑化を図ります。

第5期計画と実績

手話通訳者派遣事業及び要約筆記者派遣事業は微減傾向、手話通訳者設置事業は横ばいとなっています。重度障害者入院時コミュニケーション支援事業は、利用者がありません。

見込量

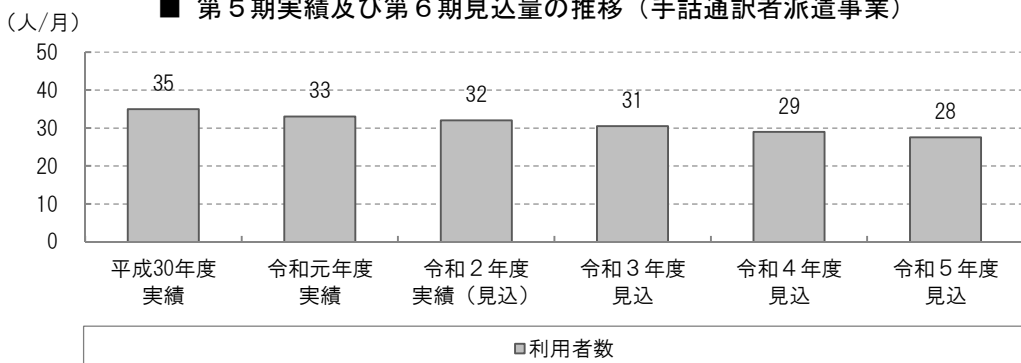
利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績から算出しています。

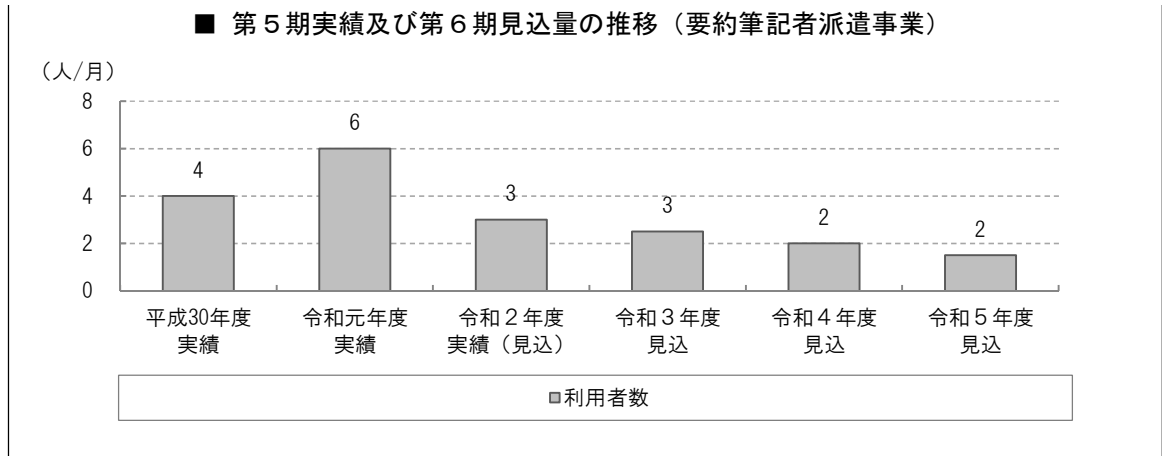
見込量確保のための方策

引き続き、富山市聾啞福祉協会との連携により、サービスの提供体制を整えます。今後は、ノートテイク等、障害特性に応じた意思疎通支援に取り組みます。

区分 (単位: 利用者数 (人/月))	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
手話通訳者派遣事業	32	35	32	33	32	32	31	29	28
要約筆記者派遣事業	3	4	3	6	3	3	3	2	2
重度障害者入院時コミュニケーション支援事業	1	0	1	0	1	0	0	0	0
手話通訳者設置事業	1	1	1	1	1	1	1	1	1

■ 第5期実績及び第6期見込量の推移(手話通訳者派遣事業)





⑦ 日常生活用具給付事業

日常生活用具は、「介護・訓練支援用具（入浴担架、特殊寝台など）」「自立生活支援用具（入浴補助用具、便器など）」「在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器など）」「情報・意思疎通支援用具（携帯用会話補助装置など）」「排泄管理支援用具（ストーマ用装具、紙おむつなど）」「居宅生活動作補助用具（住宅改修費）」の6種類に大別されています。

第5期計画と実績

ストーマ用装具などの排泄管理支援用具の給付が多くなっています。

見込量

利用件数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績から算出しています。

見込量確保のための方策

事業の周知を図るとともに、障害の特性に合わせた適切な日常生活用具の給付に努めます。

区分 (単位: 利用件数 (件/月))	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
介護・訓練支援用具	2	2	2	3	2	2	2	2	2
自立生活支援用具	7	4	7	5	7	4	4	4	4
在宅療養等支援用具	4	3	4	6	4	5	6	7	8
情報・意思疎通支援用具	5	5	5	6	5	5	5	5	5
排泄管理支援用具	775	885	775	868	775	860	848	835	823
居宅生活動作補助用具	1	1	1	1	1	1	1	1	1

⑧ 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障害者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、手話入門講座・手話基礎講座を開催し、手話奉仕員を養成します。

第5期計画と実績

入門講座及び基礎講座の修了者数は、概ね計画通り推移しています。

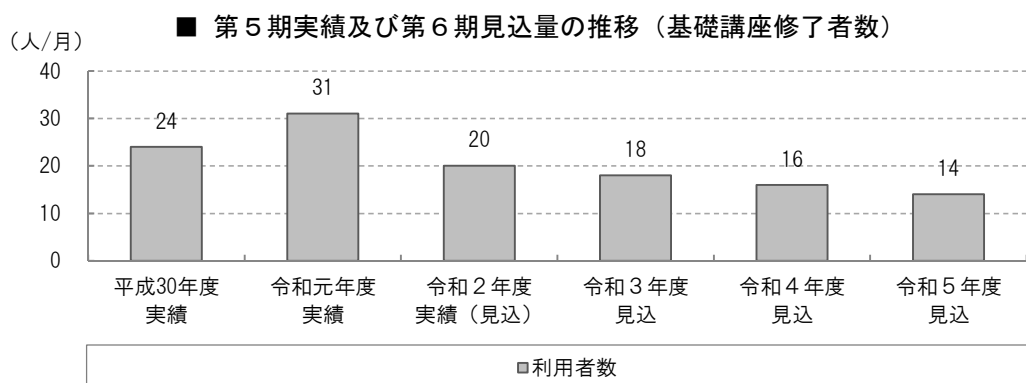
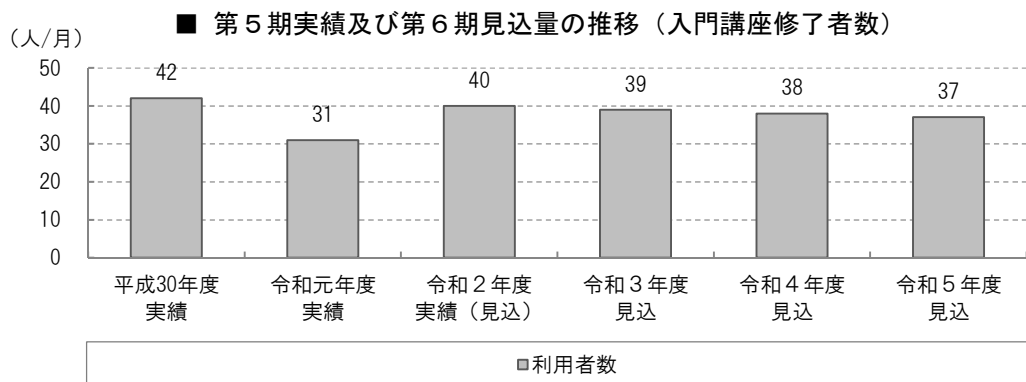
見込量

修了者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの各年度における講座修了者数をもとに算出しています。

見込量確保のための方策

富山市社会福祉協議会と連携し、受講者数の確保に取り組みます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
入門講座 修了者数 (人/年)	40	42	40	31	40	40	39	38	37
基礎講座 修了者数 (人/年)	20	24	20	31	20	20	18	16	14



⑨ 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害のある人が、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時における移動を支援します。

第5期計画と実績

年度により変動があるものの、利用者数・利用延時間数ともに、概ね横ばいで推移しています。

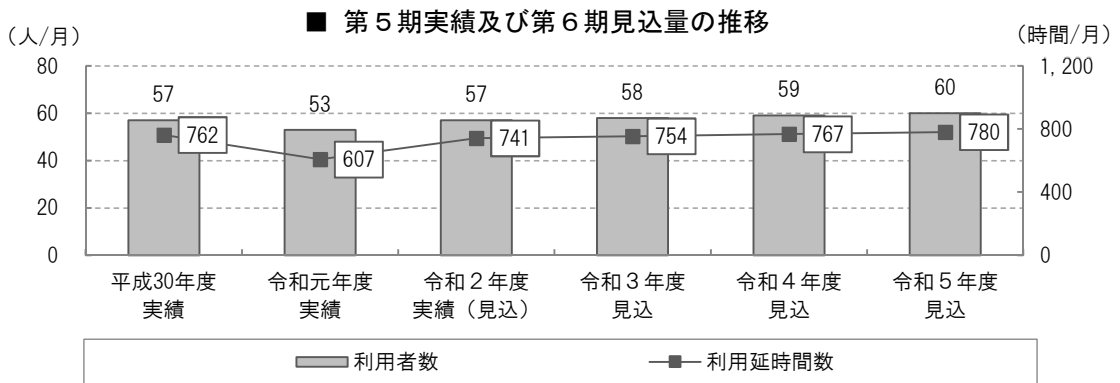
見込量

利用者数の見込は、移動支援事業の周知により、利用者数が増加するものとして算出しています。利用延時間数は、これまでの実績から1人当たり利用時間数を13時間/月として算出しています。

見込量確保のための方策

令和2年8月現在の移動支援登録事業所は25か所です。移動支援に対する利用者の様々なニーズに応えられるよう、事業者及びヘルパーの確保に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	54	57	60	53	66	57	58	59	60
利用延時間数 (時間/月)	594	762	660	607	726	741	754	767	780



⑩ 地域活動支援センター事業

創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の場を提供します。

第5期計画と実績

事業所数は概ね計画通り、利用者数は計画を上回って推移しています。

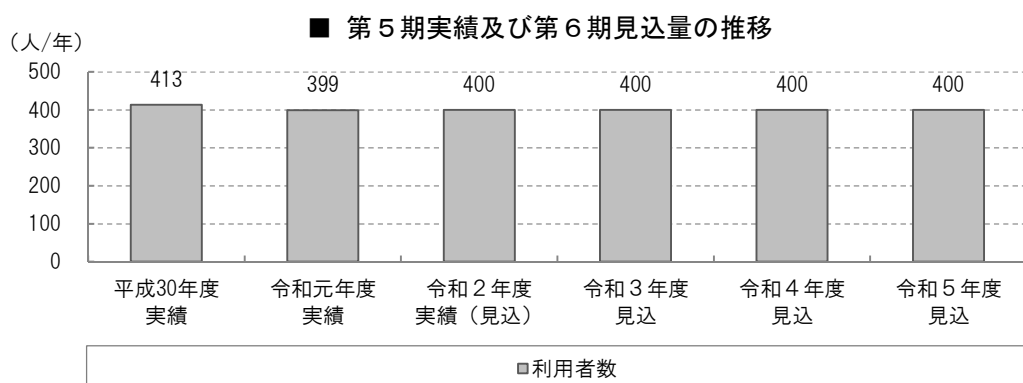
見込量

事業所数・利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、横ばいで推移するものと見込んでいます。

見込量確保のための方策

現在の事業所により、見込量は確保できると考えられます。

区 分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
事業所数 (か所)	11	11	11	10	11	10	10	10	10
利用者数 (人/年)	320	413	320	399	320	400	400	400	400



⑪ 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

富山県と連携し、手話通訳に必要な手話表現等技術等を習得した手話通訳者、要約筆記に必要な要約技術等を習得した要約筆記者を養成するとともに、盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者向け通訳・介助員の養成研修を検討します。

⑫ 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

富山県と連携し、聴覚障害者の自立と社会参加を図るため、障害者団体等の会議等に手話通訳者又は要約筆記者を派遣するとともに、盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーション等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員の派遣を検討します。

(3) 任意事業の見込量と確保策

① 訪問入浴サービス事業

入浴が困難な障害のある人に、浴槽を持ち込み居宅での入浴サービスを提供し、清潔の保持・心身機能の維持を図ります。

第5期計画と実績

事業者数は、計画を下回って推移しています。利用者数・利用延回数は、計画を上回って推移しています。

見込量

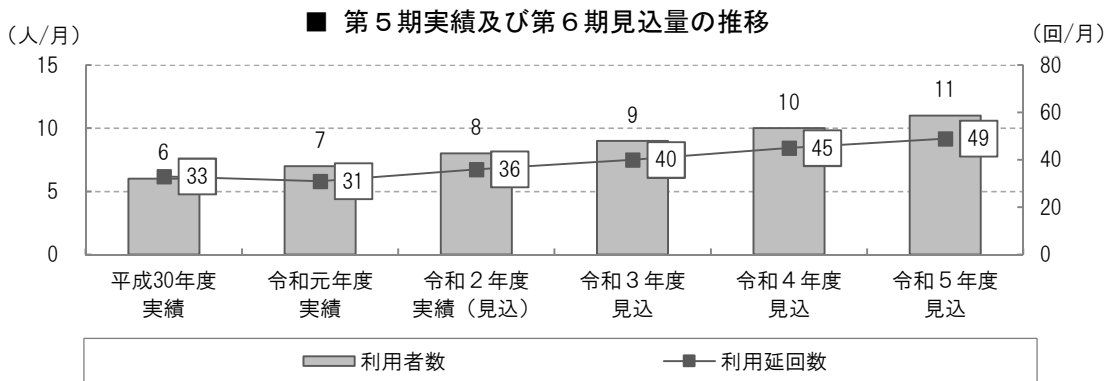
事業者数の見込は、平成30年度から令和2年度の実績をもとに、現状が維持されることを見込んだものです。

利用者数・利用延回数の見込は、平成30年度から令和2年度の実績をもとに、若干の伸びがあることを見込んだものです。

見込量確保のための方策

現在、訪問入浴サービスを提供している事業所によって、見込量は確保できると考えられます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
事業者数 (か所)	4	3	4	3	4	3	3	3	3
利用者数 (人/月)	5	6	5	7	6	8	9	10	11
利用延回数 (回/月)	20	33	20	31	24	36	40	45	49



② 日中一時支援事業

障害者に日中活動する場の提供と家族のレスパイトを行います。

第5期計画と実績

事業者数・利用者数・利用延回数は、いずれも計画を下回って推移しています。

見込量

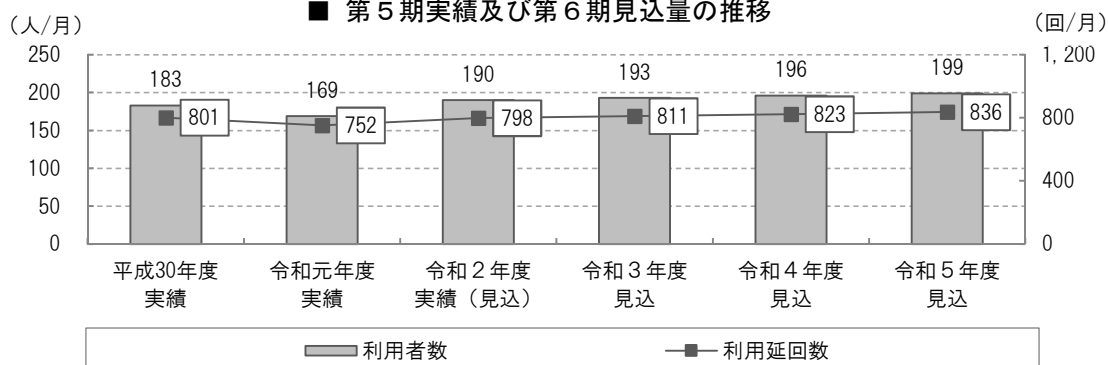
事業者数・利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度の実績をもとに見込んだものです。利用延回数は、これまでの実績から1人当たり利用回数を4.2回/月として算出しています。

見込量確保のための方策

令和2年8月現在の日中一時支援事業登録事業所は68か所あります。放課後等デイサービスの利用者のニーズも見極めながら必要量の確保に努めます。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
事業者数(か所)	61	53	63	55	65	55	56	57	58
利用者数(人/月)	213	183	220	169	227	190	193	196	199
利用延回数(回/月)	873	801	902	752	930	798	811	823	836

■ 第5期実績及び第6期見込量の推移



③ 生活訓練等支援事業

障害者に対して、日常生活上必要な訓練・指導等を行うため、知的障害者福祉事業、精神障害者支援事業、障害者福祉プラザで生活訓練事業を行っています。

- ・知的障害者を対象に買い物学習等の訓練
- ・障害者福祉プラザにおいて、生活の質の向上を目指したパソコン教室等、日常生活動作訓練等
- ・精神障害者が自立し安心して社会生活を送るために、精神障害者の居場所（ひだまりサロン）の提供や精神障害者とメンタルヘルスサポーターとの交流

その他に、アルコールと健康についての教室の開催や精神障害者の地域移行支援をするための人材育成に関する研修会を開催します。

④ 社会参加支援事業

i スポーツ・レクリエーション教室開催等事業

障害者福祉プラザの温水訓練施設や多目的ホールで各種スポーツ教室を開催するほか、団体、個人の利用者にスポーツやレクリエーションに必要な支援を行い障害者がスポーツやレクリエーションに触れる機会を提供することで、障害者のスポーツ振興及び身体機能の維持向上を図ります。

区 分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
開催延回数 (回/年)	-	531	-	492	-	280	340	410	490

ii 点字・声の広報等発行事業

点字・声の広報等を発行して、視覚障害者に必要な情報提供に努めます。

区 分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
発行点数 (点/年)	-	25	-	25	-	25	25	25	25

iii 奉仕員養成研修事業

点訳奉仕員・朗読奉仕員・要約筆記奉仕員を養成する講習会を開催する事業です。

区 分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
開催延回数 (回/年)	-	20	-	20	-	20	20	20	20

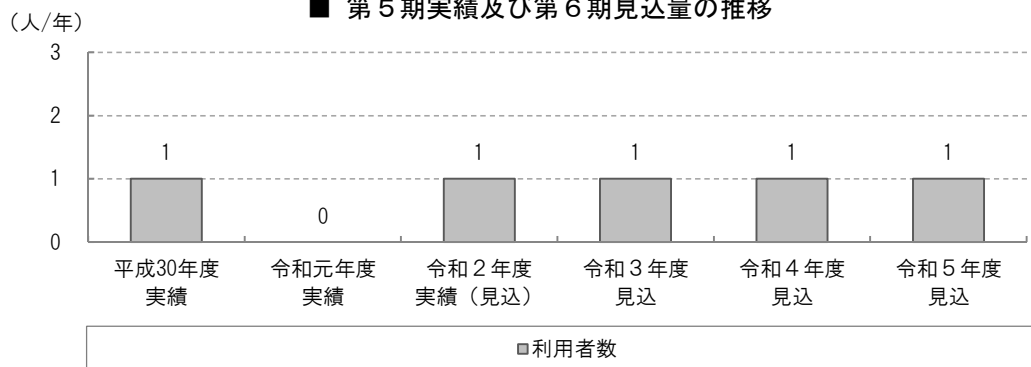
⑤ 自動車運転免許取得助成事業・自動車改造助成事業

i 自動車運転免許取得助成事業

障害者が自動車運転免許を取得する際に要する費用の一部を助成します。

区 分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/年)	-	1	-	0	-	1	1	1	1

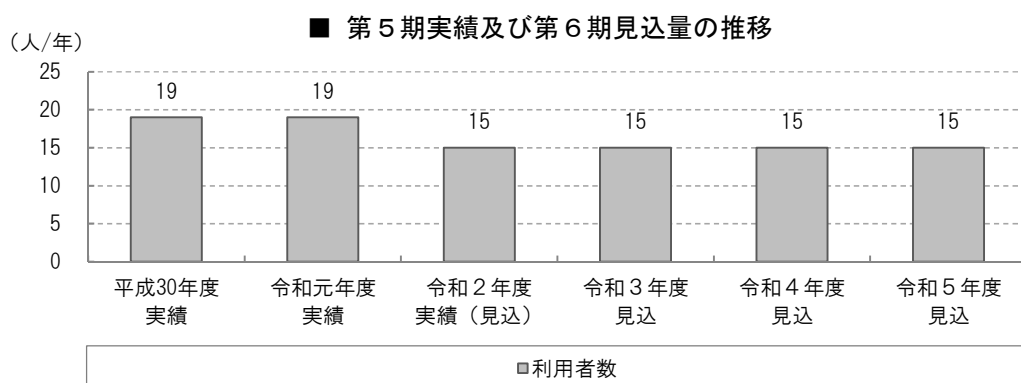
■ 第5期実績及び第6期見込量の推移



ii 自動車改造助成事業

障害者が障害ゆえの必要により、自ら運転する自動車を改造する際に要する費用の一部を助成します。

区分	第5期計画値・実績値						第6期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/年)	-	19	-	19	-	15	15	15	15



(4) 地域生活支援促進事業の活動目標

① 障害者虐待防止対策事業

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障害者の権利利益の擁護を目的として、障害者自立支援協議会に「権利擁護部会」を設置し、関係機関等による情報共有のための連携体制の整備や、障害者虐待に関する課題等について協議します。

第6章

第2期障害児福祉計画 の施策展開

第6章 第2期障害児福祉計画の施策展開

1 基本指針の見直しポイント

第2期障害児福祉計画は、児童福祉法第33条の20に基づく「市町村障害児福祉計画」として、厚生労働省が示す「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」を踏まえ、本市における令和3年度から令和5年度までの3年間の障害児通所支援サービスなどの見込量とその確保方策や障害児通所支援サービス等の提供体制を確保するための成果目標などを示す計画です。

国の「障害福祉計画及び障害児福祉計画策定に係る基本指針」の見直しの主なポイントは次の通りです。本計画においても、これらを踏まえ策定するものとします。

見直しの主なポイント

- 障害児通所支援等の地域支援体制の整備
- 障害児通所支援体制の教育施策との連携

成果目標に関する事項

- 障害児支援の提供体制の整備等（継続）

2 令和5年度に向けた成果目標の設定

(1) 障害児支援の提供体制の整備等

障害のある子ども及びその家族に対して、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制を構築するため、地域支援体制の構築、保育・保健医療・教育・就労支援等の関係機関と連携支援、地域社会への参加・包容の推進、障害児通所支援等の専門的な支援、特別な支援が必要な障害のある子どもに対する支援体制の整備、障害児相談支援の提供体制の確保などが考えられます。

そこで、障害児支援の提供体制の整備について次の通り目標を定めます。

■ 障害児支援の提供体制の整備等の目標値

	項目	数値
児童発達支援センターの整備※	令和元年度末時点の整備か所数	2か所
	【目標値】	
	令和5年度末までの整備か所数 ※令和5年度末までに少なくとも1か所以上整備	2か所

項目		数値	
保育所等訪問支援事業所の利用体制の構築*	令和元年度末時点の整備か所数	2か所	
	【目標値】 令和5年度末までの整備か所数 ※令和5年度末までに保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	2か所	
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備*	令和元年度末時点の整備か所数	4か所	
	【目標値】 令和5年度末までの整備か所数 ※令和5年度末までに少なくとも1か所以上整備	4か所以上	
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備*	令和元年度末時点の整備か所数	5か所	
	【目標値】 令和5年度末までの整備か所数 ※令和5年度末までに少なくとも1か所以上整備	5か所以上	
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置*	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	令和元年度末時点の協議の場の数	1か所
		【目標値】 令和5年度末までの協議の場の数	1か所
	医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	令和元年度末時点の配置数	1名
		【目標値】 令和5年度末までにニーズ等を勘案して必要となる配置数	1名以上

※令和2年度現在、「富山市恵光学園」と「富山県リハビリテーション病院・こども支援センター」の2か所がある。

※令和2年度現在、市内で主たる障害の種類が「重症心身障害児」の児童発達支援事業所は4か所、放課後等デイサービス事業所は5か所ある。

※医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場として「医療的ケア児等支援懇話会」を開催している。医療的ケア児等のコーディネーターについては、県で開催している「医療的ケア児コーディネーター研修」を受講する。

3 障害児支援の見込量と確保策

日常生活の基本的動作の指導等を行う児童発達支援、医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、放課後等に生活能力向上を支援する放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業があります。

(1) 障害児通所支援の見込量と確保策

① 児童発達支援

児童発達支援は、**集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる未就学の障害児**に対して、日常生活における基本的な動作の指導等の支援を行うものです。

第1期計画と実績

利用者数・利用延日数ともに平成30年度は計画を下回っていましたが、令和元年度及び令和2年度は計画を**大きく**上回って推移しています。

見込量

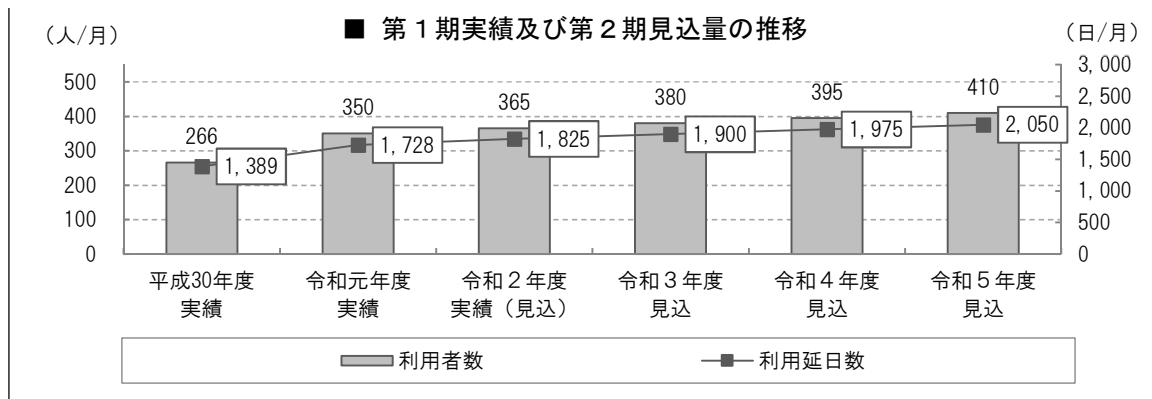
利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、現に利用している障害児の数、新規利用のニーズ、事業所の新設等を勘案し、毎年**15**人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

利用延日数は、これまでの実績から**1**人当たり利用日数を5日/月として算出しています。

見込量確保のための方策

児童発達支援に対する需要は高く、障害のある子どもに対し適切かつ継続的な支援を行うため新規事業所の参入の促進に努めます。

区 分	第1期計画値・実績値						第2期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	268	266	275	350	282	365	380	395	410
利用延日数 (日/月)	1,435	1,389	1,457	1,728	1,480	1,825	1,900	1,975	2,050



② 医療型児童発達支援

医療型児童発達支援は、**医療的管理下での児童発達支援**を行うものです。市内には富山県リハビリテーション病院・こども支援センターがあります。

第1期計画と実績

利用者数、利用延時間数ともに計画を下回って推移しています。

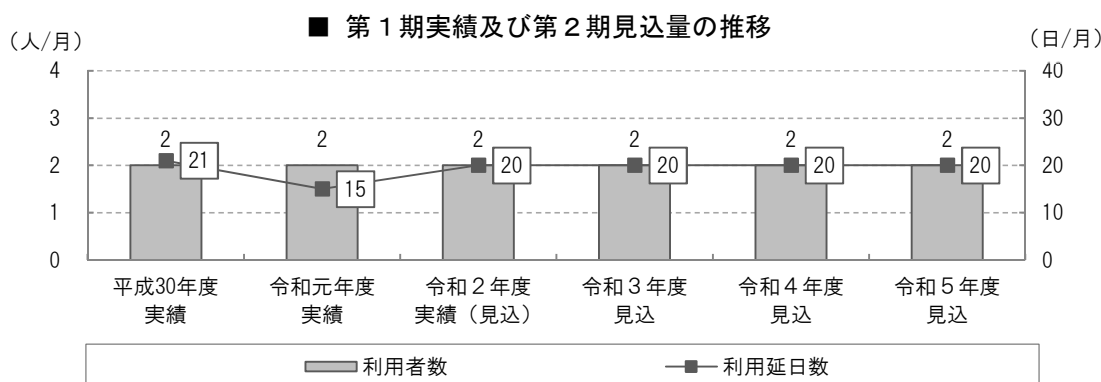
見込量

利用者数の見込は、現に利用している障害児の数、新規利用のニーズ等を勘案して算出しています。利用延日数は、これまでの実績から1人当たり利用日数を10日/月として算出しています。

見込量確保のための方策

見込量は確保されると考えられます。

区分	第1期計画値・実績値						第2期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	4	2	5	2	6	2	2	2	2
利用延日数 (日/月)	40	21	50	15	60	20	20	20	20



③ 放課後等デイサービス

放課後等デイサービスは、学校に在学する障害児に、放課後や夏休み等の長期休業中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを推進するものです。

第1期計画と実績

事業所の増加等により、利用者数、利用延日数とも計画を大幅に上回って推移しています。

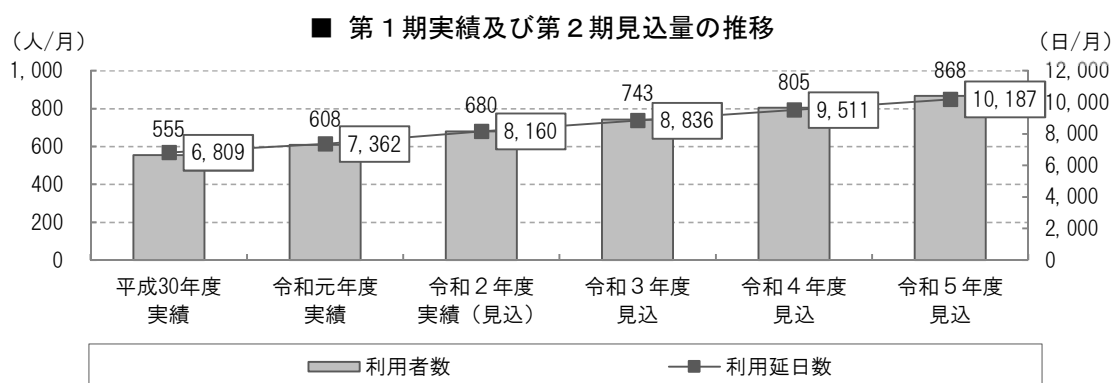
見込量

利用者数の見込は、平成30年度から令和2年度までの実績をもとに、現に利用している障害児の数、新規利用のニーズ、事業所の新設、特別支援学校に在籍する児童数等を勘案して算出しています。利用延日数は、これまでの実績から1人当たり利用日数を12日/月として算出しています。

見込量確保のための方策

障害のある子どもに対し適切かつ継続的な支援を行うために、放課後等デイサービスに対する需要は高いことから、新規事業所の参入の促進に努めます。

区分	第1期計画値・実績値						第2期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	460	555	490	608	520	700	760	820	880
利用延日数 (日/月)	5,290	6,809	5,635	7,362	5,980	8,400	9,120	9,640	10,560



④ 保育所等訪問支援

保育所等訪問支援とは、保育所等集団生活を営む施設に通う障害児であって、**支援を要すると認められた障害児に対して**、当該施設を訪問し、**他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援**その他必要な支援を行うものです。

第1期計画と実績

月間利用者数をみると、基準月である3月の実績がほぼありませんが、年間利用者数をみると、15~20人/年で推移しています。

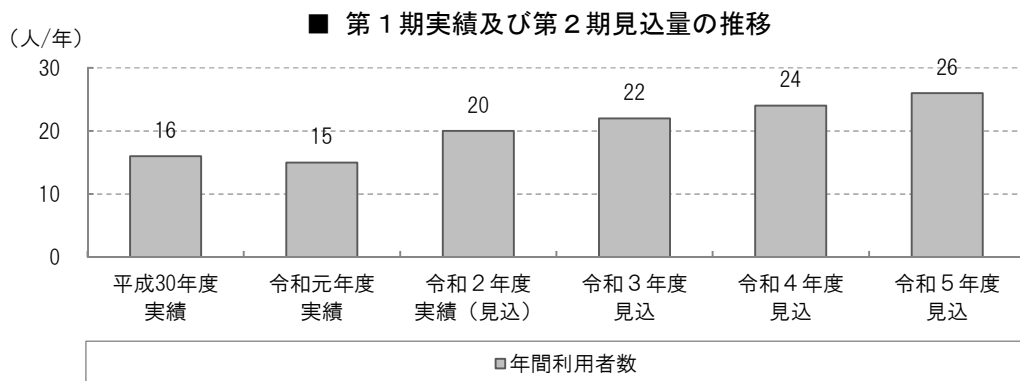
見込量

利用者数の見込は、現に利用している障害児の数、新規利用のニーズ等を勘案して算出しています。

見込量確保のための方策

希望する人がサービスを受けられるよう、事業所に対しては訪問回数の増加について促すとともに、新たに保育所等訪問支援に取り組む事業所の参入の促進に努めます。

区分	第1期計画値・実績値						第2期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
月間利用者数 (人/月)	24	0	30	0	36	2	-	-	-
年間利用者数 (人/年)	-	16	-	15	-	20	22	24	26



⑤ 居宅訪問型児童発達支援

居宅訪問型児童発達支援とは、重度の障害等のために外出が著しく困難な障害児に対し、その居宅を訪問して必要な支援を提供するものです。

第1期計画と実績

第1期計画期間は実績がありません。

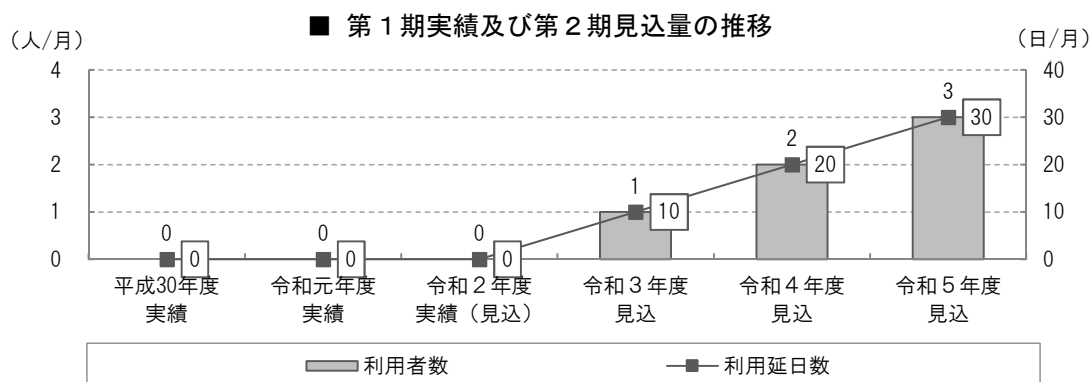
見込量

利用者数・利用延日数の見込は、障害児や医療的ケア児のニーズ等を勘案して算出しています。

見込量確保のための方策

事業の周知を図るとともに、新たに居宅訪問型児童発達支援に取り組む事業所の参入の促進に努めます。

区分	第1期計画値・実績値						第2期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	2	0	3	0	4	0	1	2	3
利用延日数 (日/月)	10	0	15	0	20	0	10	20	30



(2) 障害児相談支援の見込量と確保策

① 障害児相談支援

障害児相談支援とは、障害のある子どもが障害児通所支援を利用する前に利用計画を作成し、利用開始から一定期間ごとにモニタリング等の支援を行うものです。

第1期計画と実績

利用者数については、計画を上回って推移しています。

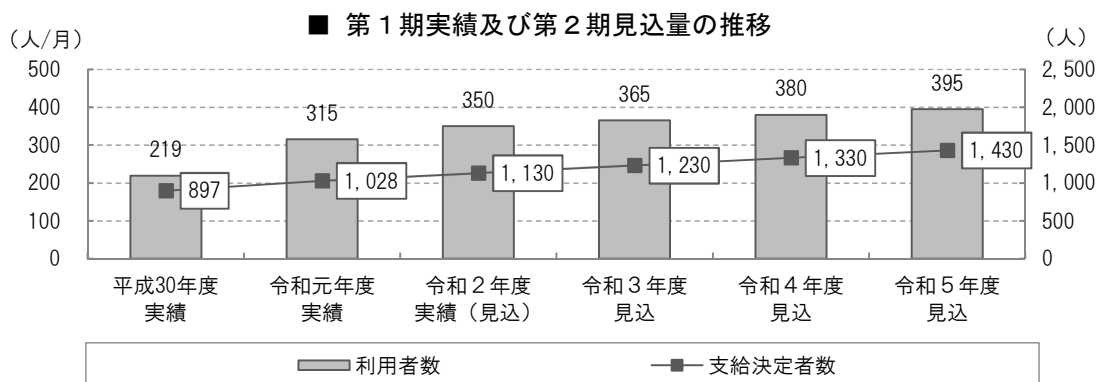
見込量

利用者数については、引き続き新規利用者が増えると見込まれることから、増加傾向で推移していくと予想されます。そのため、現に利用している人の数や、新規利用のニーズ等を勘案し、毎年15人/月ずつ利用者数の増加を見込んで算出しています。

見込量確保のための方策

障害児相談支援の指定を受けていない既存の相談支援事業所及び通所支援事業所に對し、障害児相談支援事業への取組を促す等、事業所の適正数の確保に努めます。

区分	第1期計画値・実績値						第2期見込量		
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)			
利用者数 (人/月)	260	219	280	315	300	350	365	380	395
支給決定者数 (人)【参考】	940	897	1,040	1,028	1,140	1,130	1,230	1,330	1,430



(3) 地域生活支援事業の活動目標

① 障害児等療育支援事業

在宅の障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育相談・指導が受けられるよう療育体制の充実を図るとともに、関連する療育機関との連携を図ります。現在、富山市恵光学園で実施している障害児等療育支援事業を継続して実施します。

② 児童発達支援センター機能強化事業

乳幼児発達支援相談事業、発達障害児相談支援事業、事業者のネットワークづくり事業などを継続して実施します。

第7章

計画の推進

第7章 計画の推進

1 計画の推進体制

障害のある人に関する各種施策の展開については、富山県及び近隣自治体との調整を図り、より効果的・効率的にサービスを提供できるよう、関係機関との連携を強化し、基盤の整備・充実を図ります。

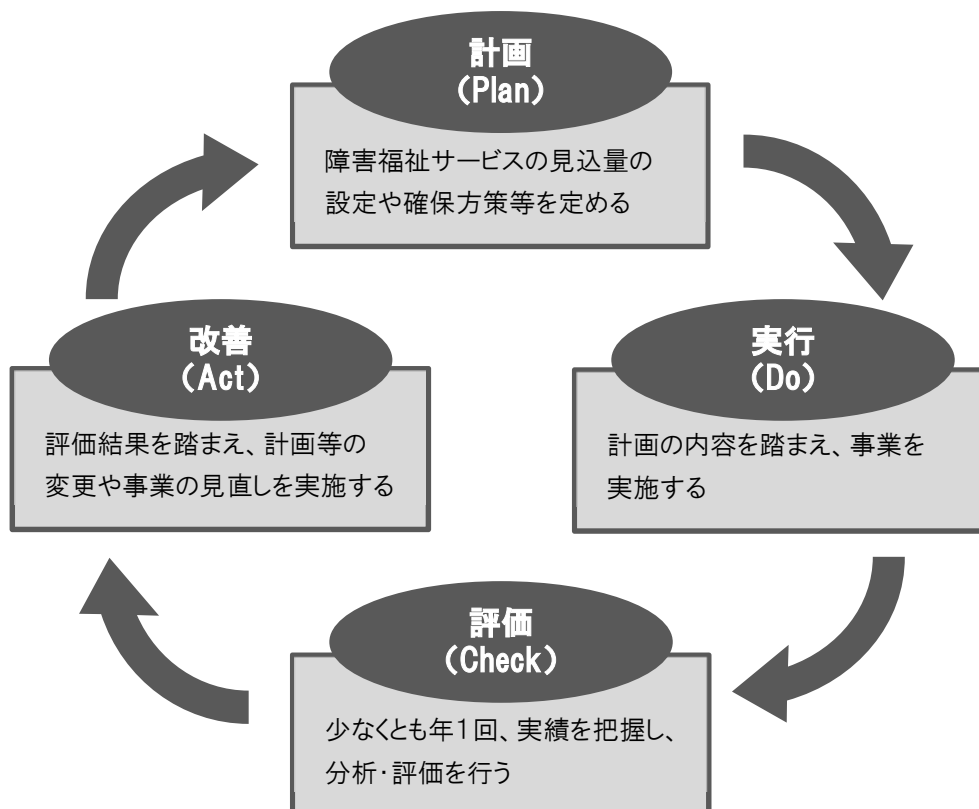
また、国・県に対しては、必要な行財政上の措置を要請するとともに、密接な連携を図り、事業を展開します。

2 計画の評価・見直し(PDCAサイクル)

本計画の円滑な推進を図るため、「富山市障害者自立支援協議会」において計画の進捗状況等の評価及び課題事項の点検等を行います。

また、庁内関係各課と緊密な連携を図り、全庁的に各種施策を展開していくとともに、必要に応じて当事者及び関係者の意見が反映できる機会を設定するなど、障害のある人に関する施策について、総合的かつ効果的な点検・評価を行うための体制づくりを行います。

本計画については、「PDCAサイクルのプロセス」に基づき毎年達成状況に関する評価を行うとともに、計画期間中に障害福祉施策に係る新たな行政需要が生じた場合、必要に応じて随時計画の見直しを行います。



資料編

計画策定経過等

資料編

1 計画策定経過

年月日	内容
令和2年1月7日～ 令和2年1月20日	障害者のニーズ把握のための障害福祉に関するアンケート調査
令和2年●月～8月	障害者のニーズ把握のための障害者団体へのアンケート調査 (調査実施団体は計9団体)
令和2年8月27日	第1回富山市障害者自立支援協議会 ○障害福祉の現状について ○障害福祉計画及び障害児福祉計画の進捗状況について ○次期富山市障害者計画・富山市障害福祉・障害児福祉計画の策定について ○専門支援ワーキングの活動状況等の報告について
令和●年●月●日	第2回富山市障害者自立支援協議会 ○ ○ ○
令和●年●月●日～ 令和●年●月●日	パブリックコメントの実施(市ホームページ等)
令和●年●月●日	第3回富山市障害者自立支援協議会 ○ ○ ○

2 障害福祉に関するアンケート調査結果の概要

(1) 調査の目的

この調査は、本市に居住する障害のある市民及び障害のない市民の現在の生活状況、意見や要望を把握し、「第4次富山市障害者計画」及び「第6期富山市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」策定のための基礎資料を得ることを目的として実施しました。

(2) 調査の概要

① 調査の種類と概要

調査の種類と概要は以下のとおりです。

■ 調査の種類と概要

①調査票「富山市障害福祉に関するアンケート調査(身体障害者手帳保持者)」	
調査対象者	本市に居住する身体障害者手帳保持者(満18歳以上の者)
調査票配布数	3,000人
調査期間	令和2年1月7日～令和2年1月20日
調査方法	令和元年12月1日現在身体障害者手帳を保持する者の中から無作為抽出し、郵送による配布・回収
②調査票「富山市障害福祉に関するアンケート調査(療育手帳保持者)」	
調査対象者	本市に居住する療育手帳保持者(満18歳以上の者)
調査票配布数	500人
調査期間	令和2年1月7日～令和2年1月20日
調査方法	令和元年12月1日現在療育手帳を保持する者の中から無作為抽出し、郵送による配布・回収
③調査票「富山市障害福祉に関するアンケート調査(精神障害者保健福祉手帳保持者)」	
調査対象者	本市に居住する精神障害者保健福祉手帳保持者(満18歳以上の者)
調査票配布数	500人
調査期間	令和2年1月7日～令和2年1月20日
調査方法	令和元年12月1日現在精神障害者保健福祉手帳を保持する者の中から無作為抽出し、郵送による配布・回収
④調査票「富山市障害福祉に関するアンケート調査(障害児)」	
調査対象者	本市に居住する身体障害者手帳及び療育手帳保持者(満18歳未満の者)
調査票配布数	500人
調査期間	令和2年1月7日～令和2年1月20日
調査方法	令和元年12月1日現在身体障害者手帳及び療育手帳を保持する者の中から無作為抽出し、郵送による配布・回収

⑤調査票「富山市障害福祉に関するアンケート調査(一般市民)」	
調査対象者	本市に居住する障害のない市民(満18歳以上の者)
調査票配布数	1,000人
調査期間	令和2年1月7日～令和2年1月20日
調査方法	令和元年12月1日現在本市に居住する者の中から無作為抽出し、郵送による配布・回収

(3) 調査の実施方法と配布・回収状況

① 調査時期と調査方法

この調査は、令和2年1月7日～1月20日の14日間実施しました。

調査対象者は、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を保持する市民・障害のない市民の中から無作為に抽出し、郵送による配布回収で実施しました。

② 調査票の配布・回収状況

調査によるそれぞれの配布・回収状況は、以下のとおりです。

■ 調査票の配布・回収状況

調査票区分	配布数	回収数	回収率
①「富山市障害福祉に関するアンケート調査」 (身体障害者手帳保持者)	3,000人	1,851人	61.7%
②「富山市障害福祉に関するアンケート調査」 (療育手帳保持者)	500人	278人	55.6%
③「富山市障害福祉に関するアンケート調査」 (精神障害者保健福祉手帳保持者)	500人	272人	54.4%
④「富山市障害福祉に関するアンケート調査」 (障害児)	500人	273人	54.6%
⑤「富山市障害福祉に関するアンケート調査」 (障害のない市民)	1,000人	404人	40.4%

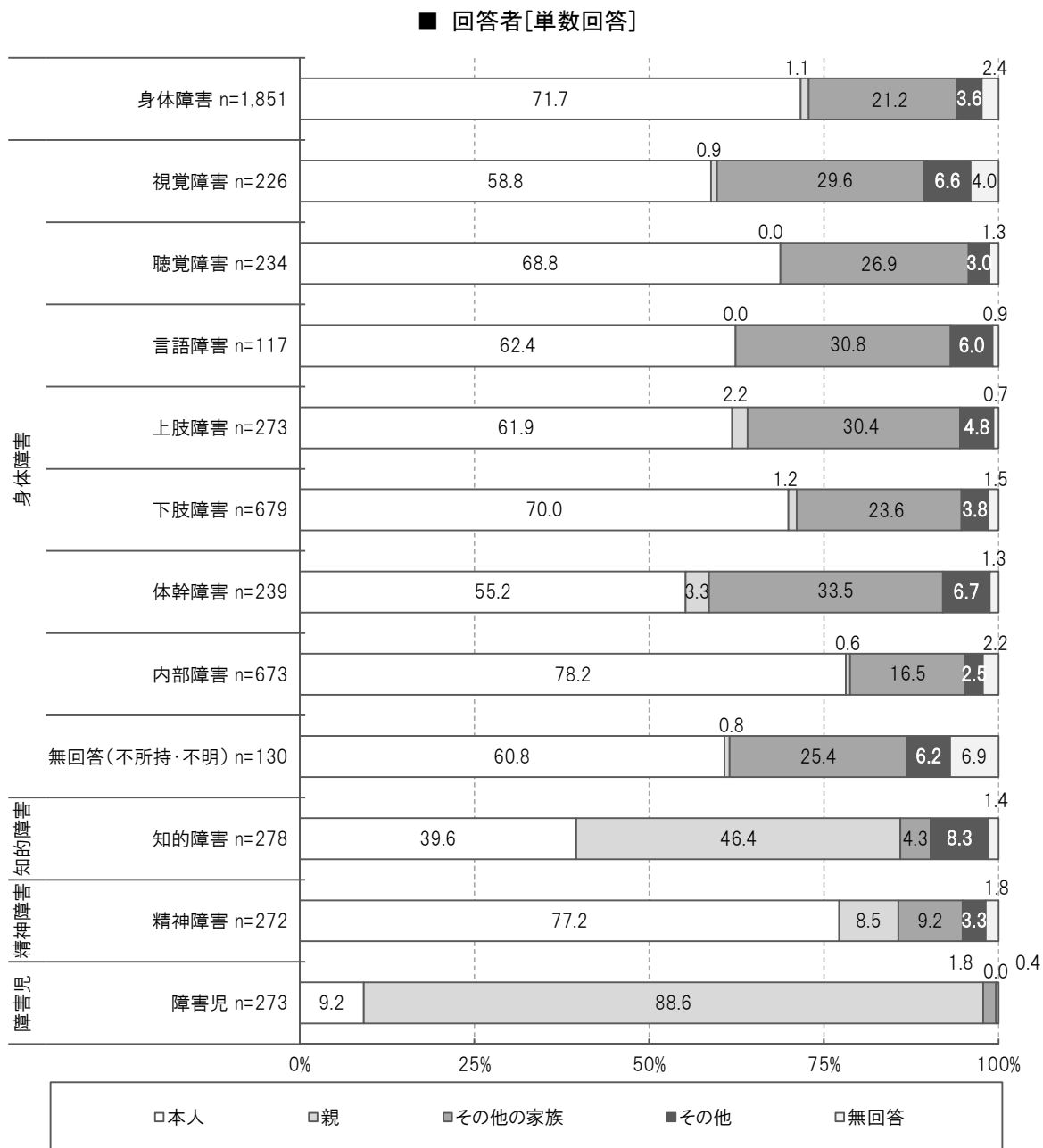
(4) 調査結果の見方について

調査結果の数値については小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%に合致しない場合があります。

(5) アンケート調査結果の概要

① 回答者の基本属性

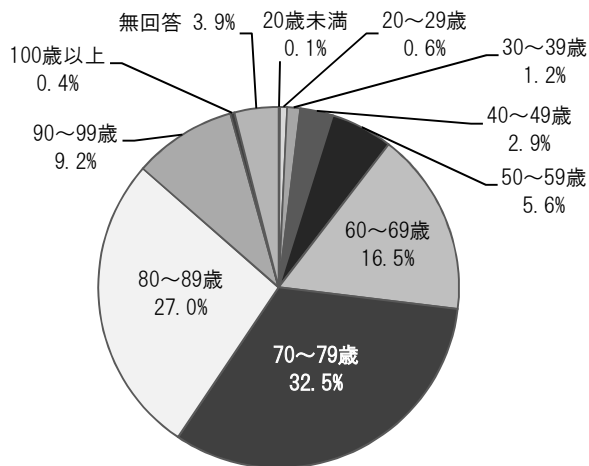
回答者の属性は以下の通りです。



※グラフ中の「n」は母数(有効回答数)を表します。後段のグラフ・表についても同様に掲載は割愛します。

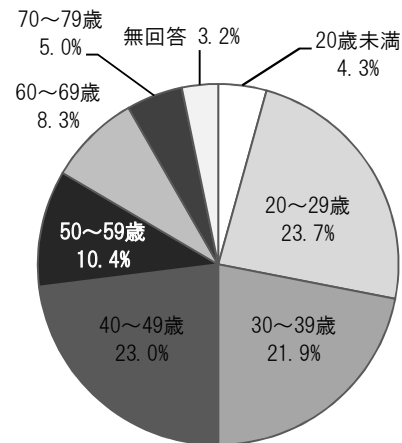
回答者の年齢は、身体障害者では70～79歳（32.5%）、知的障害者では20～29歳（23.7%）、精神障害者では50～59歳（24.6%）、障害児では15～17歳（27.8%）が最も高くなっています。

■ 年齢（身体障害）[単数回答]



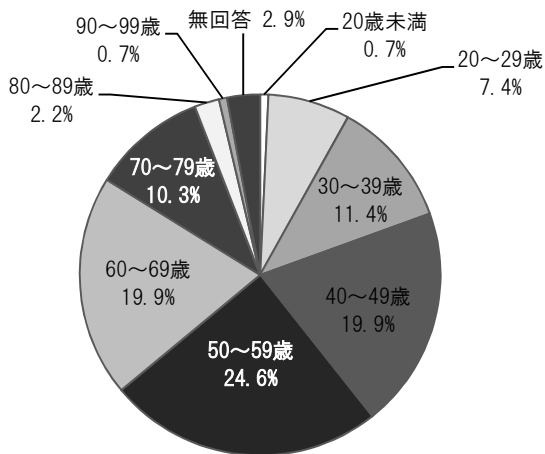
身体障害 n=1,851

■ 年齢（知的障害）[単数回答]



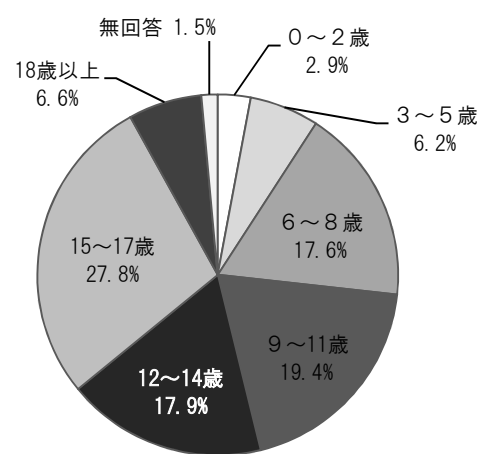
知的障害 n=278

■ 年齢（精神障害）[単数回答]



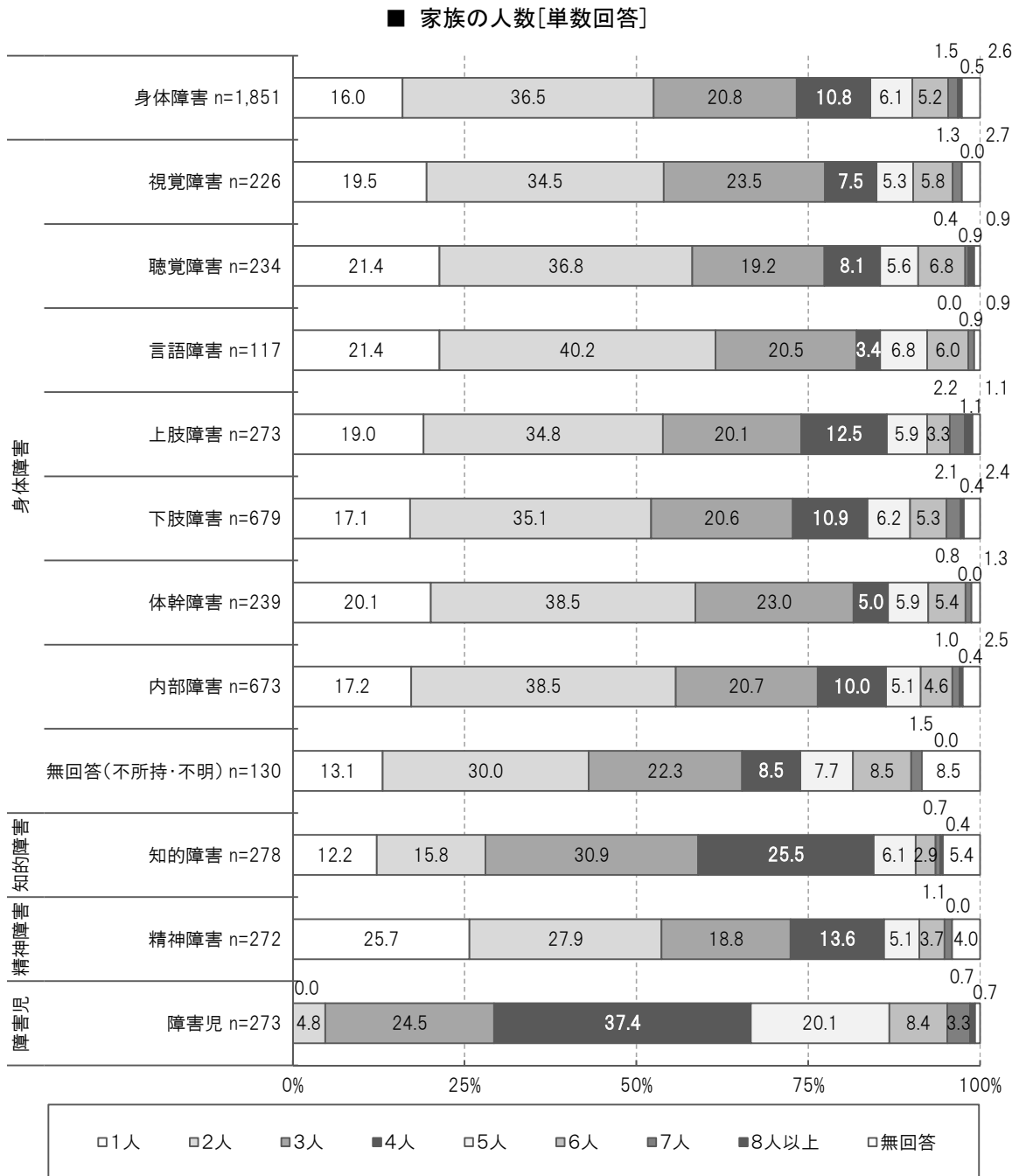
精神障害 n=272

■ 年齢（障害児）[単数回答]



障害児 n=273

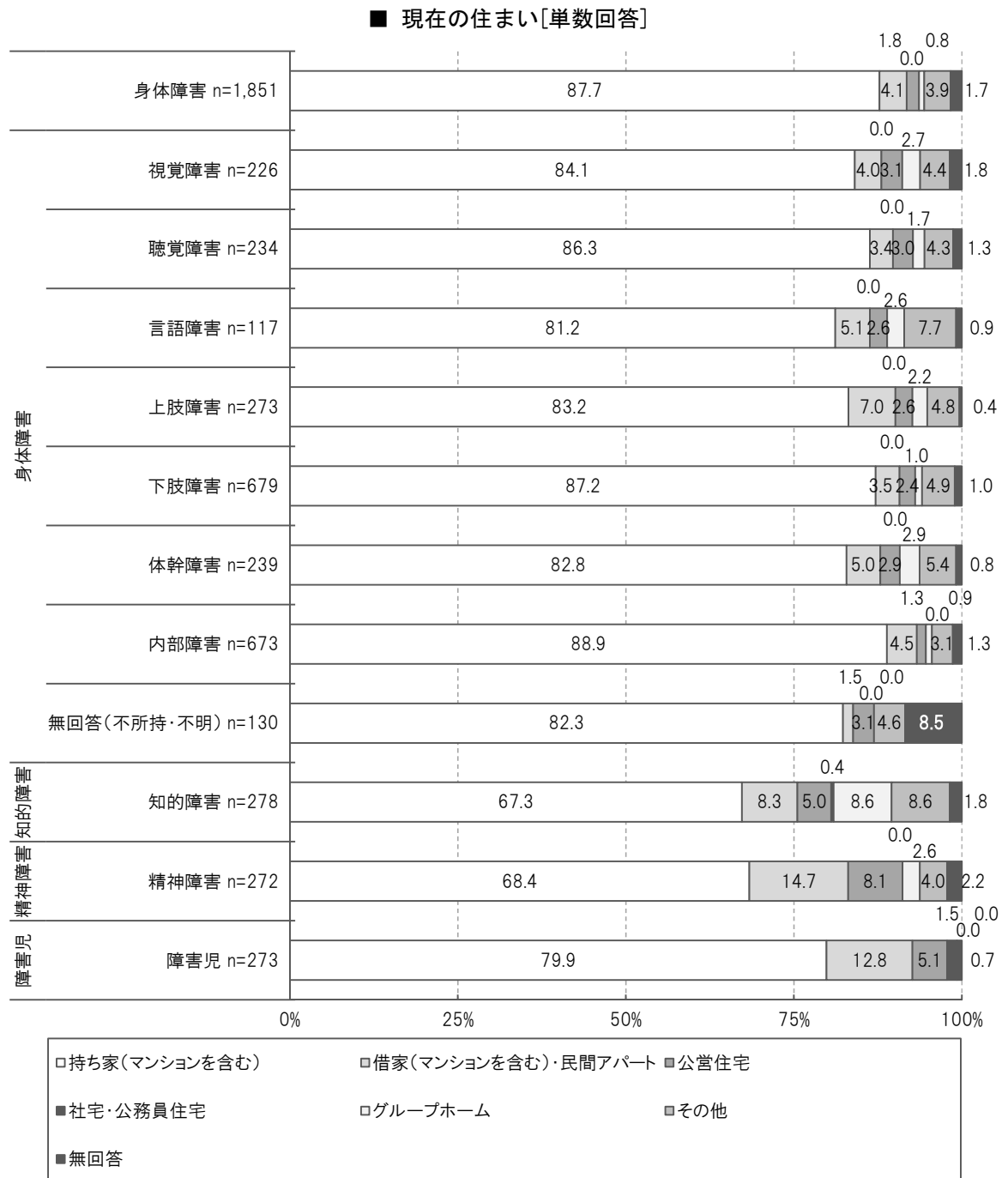
家族の人数をみると、身体・精神障害者は「2人」、知的障害者は「3人」、障害児は「4人」が最も高くなっています。



※選択肢は「1人」～「10人」までありましたが、8人以上の回答が極端に少ないため、「8人」「9人」「10人以上」は、合算して「8人以上」としています。

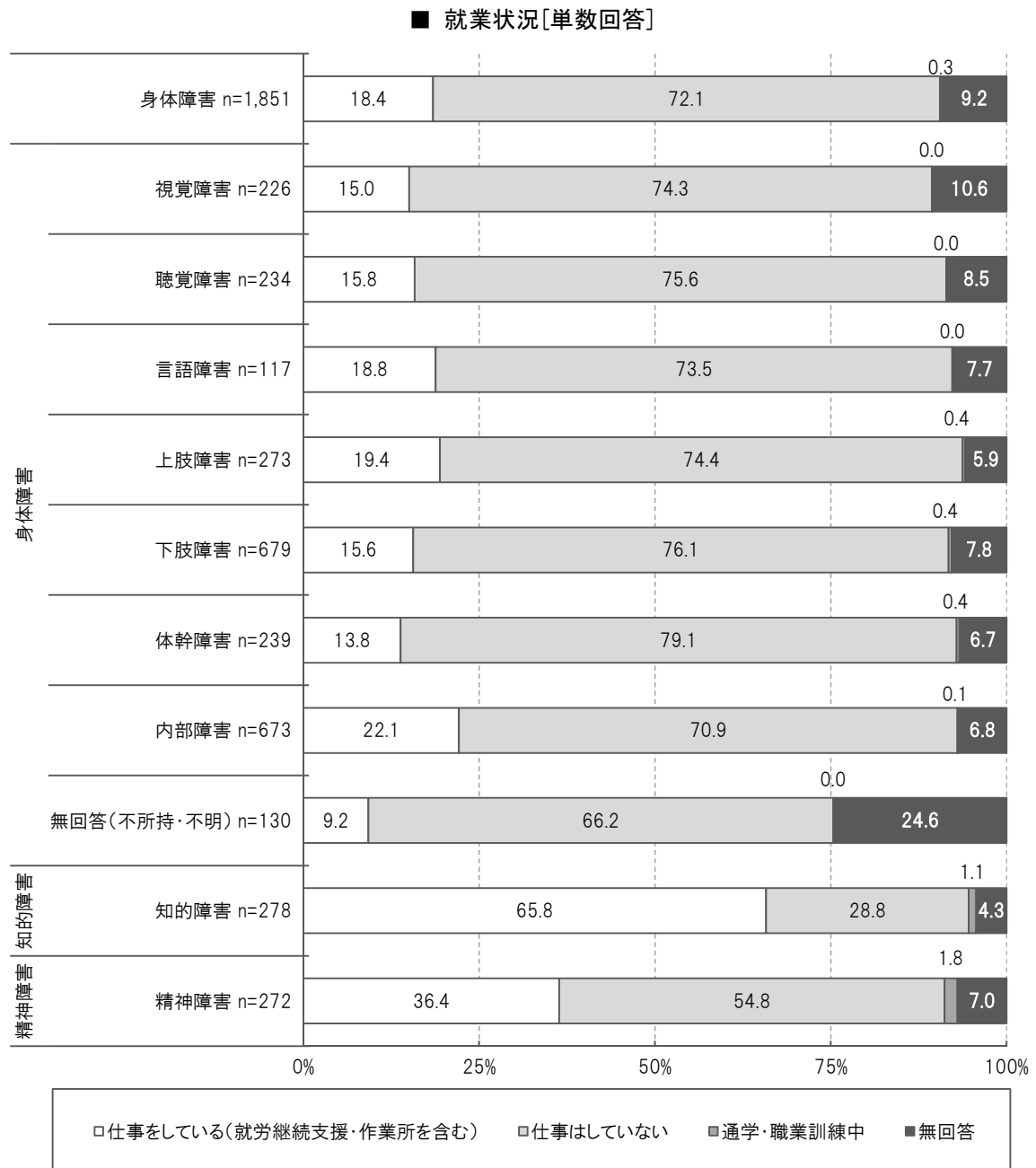
② 住まいについて

現在の住まいをみると、すべての障害で「持ち家（マンションを含む）」が最も高くなっています。



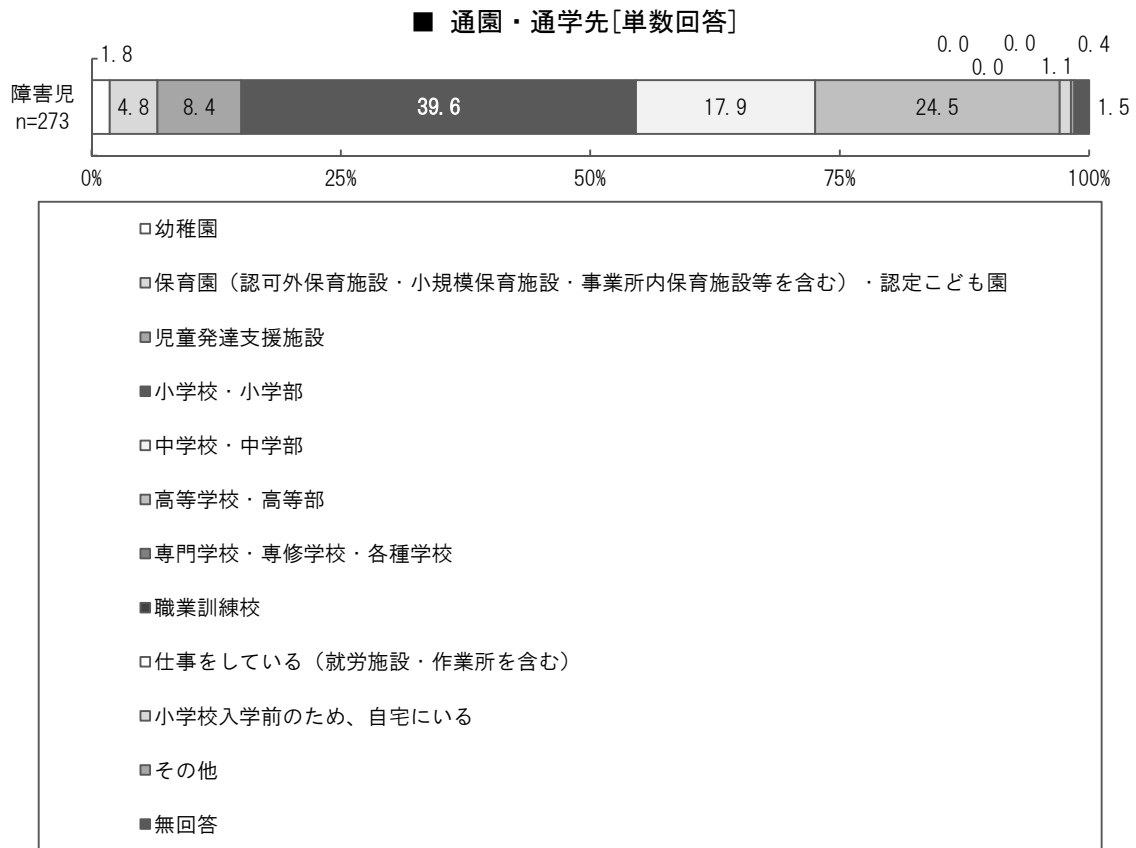
③ 就業状況

就業状況をみると、身体障害は約2割、知的障害は6割半、精神障害は3割半が就業している（就労継続支援・作業所を含む）と回答しています。



④ 通園・通学の状況

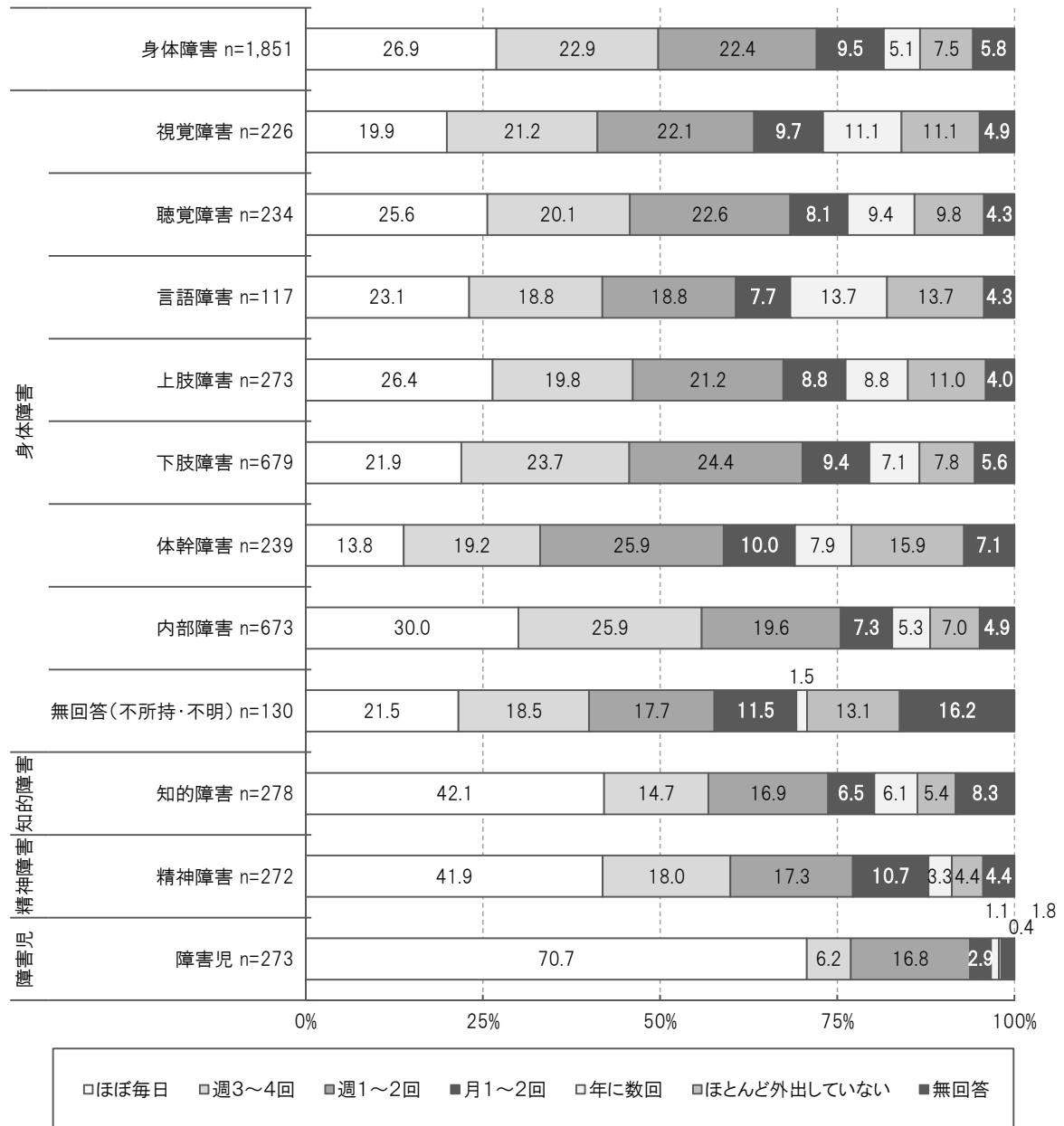
障害児の通園・通学先をみると、「小学校・小学部」が最も高く、次いで「高等学校・高等部」、「中学校・中学部」の順となっています。



⑤ 外出について

過去1年間の外出の状況をみると、すべての障害で「ほぼ毎日」が最も高くなっています。

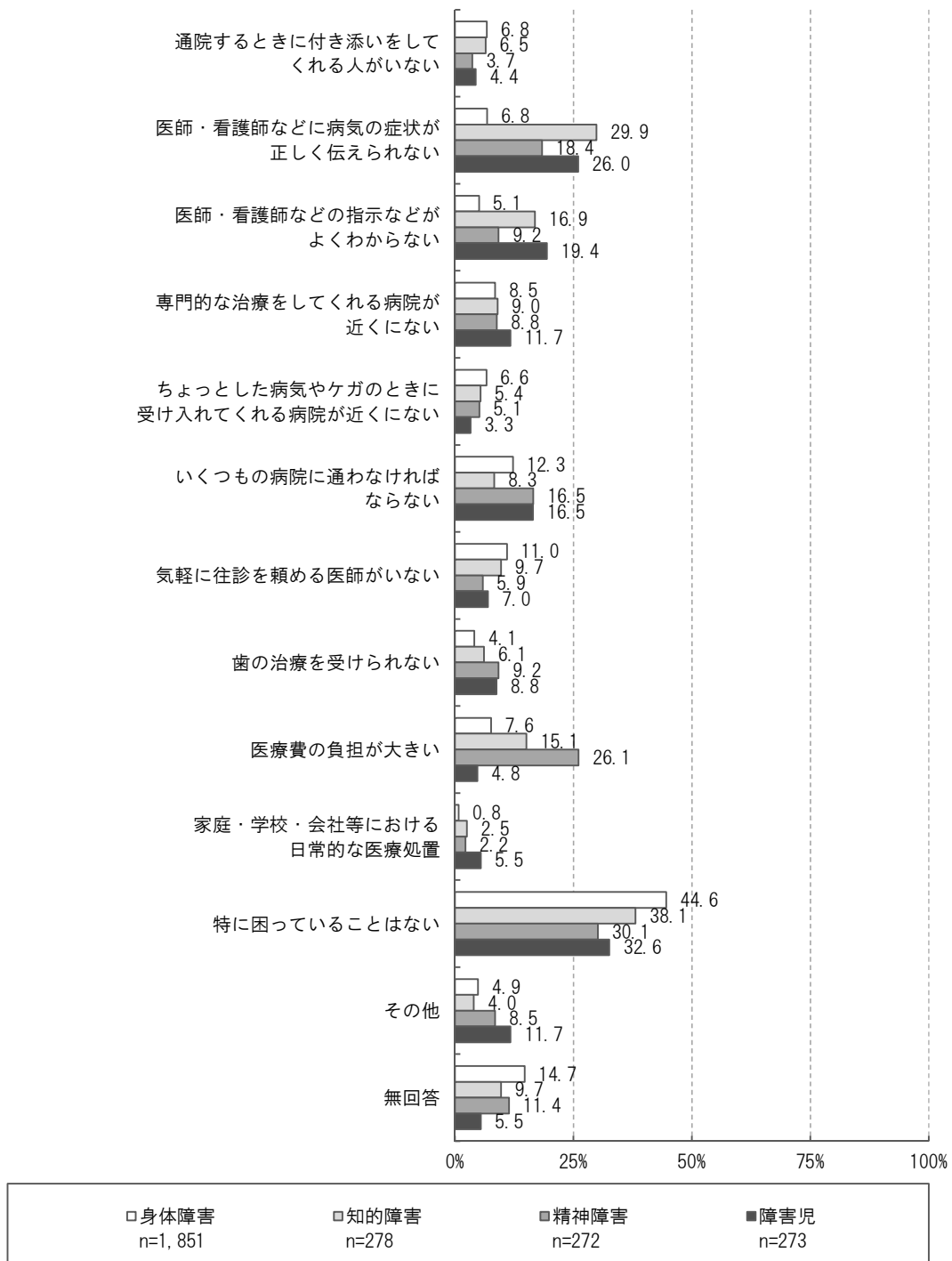
■ 過去1年間の外出状況[単数回答] (経年比較)



⑥ 医療について

医療で困っていることをみると、すべての障害で「特に困っていることはない」が最も高くなっており、次いで、身体障害は「いくつもの病院に通わなければならない」、知的障害・障害児は「医師・看護師などに病気の症状が正しく伝えられない」、精神障害は「医療費の負担が大きい」となっています。

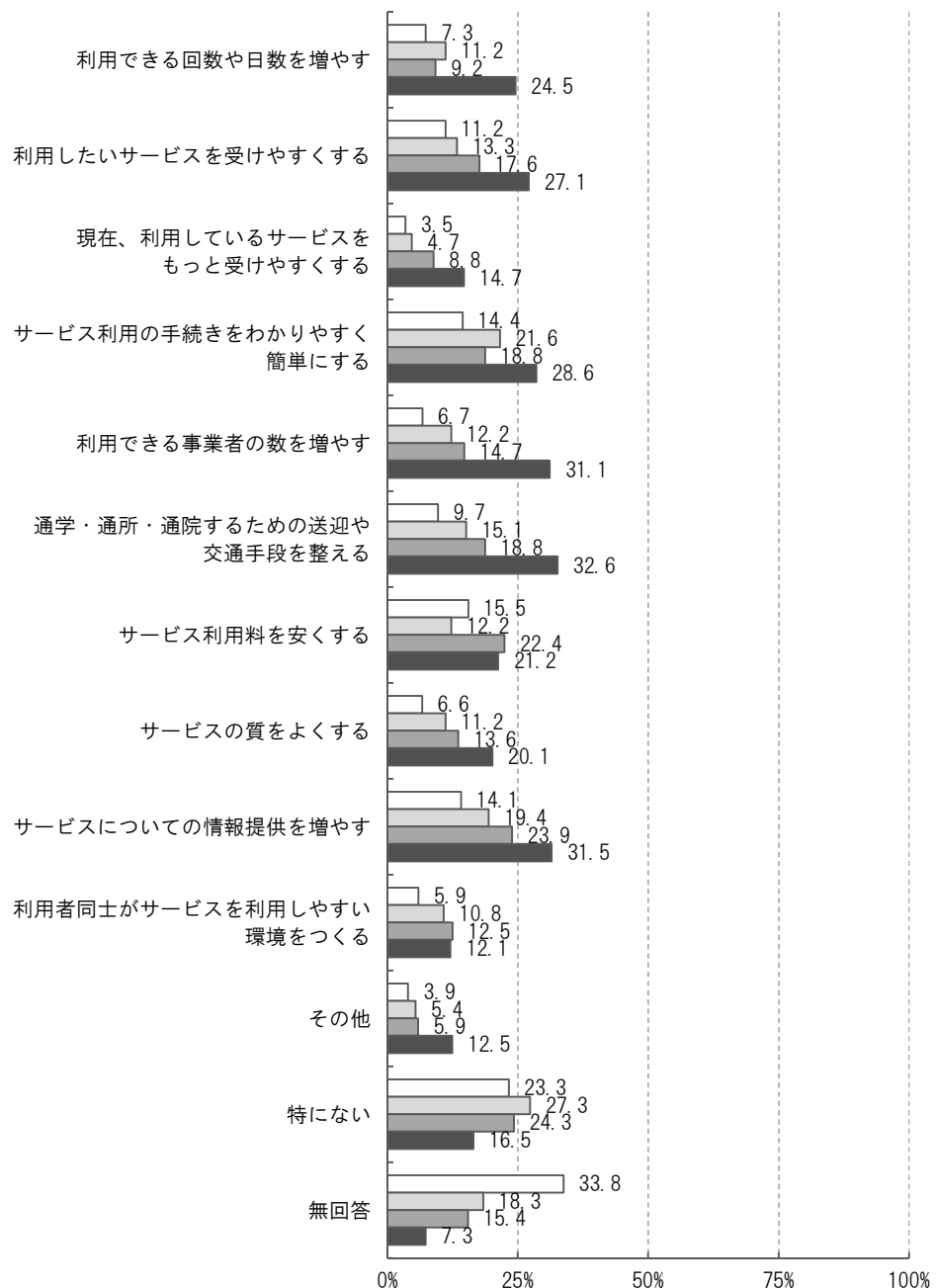
■ 医療で困っていること[複数回答]



⑦ 福祉サービスについて

障害福祉サービスの改善希望をみると、身体障害・知的障害・精神障害は「特にない」、障害児は「通学・通所・通院するための送迎や交通手段を整える」が最も高くなっています。

■ 障害福祉サービスの改善希望[複数回答]

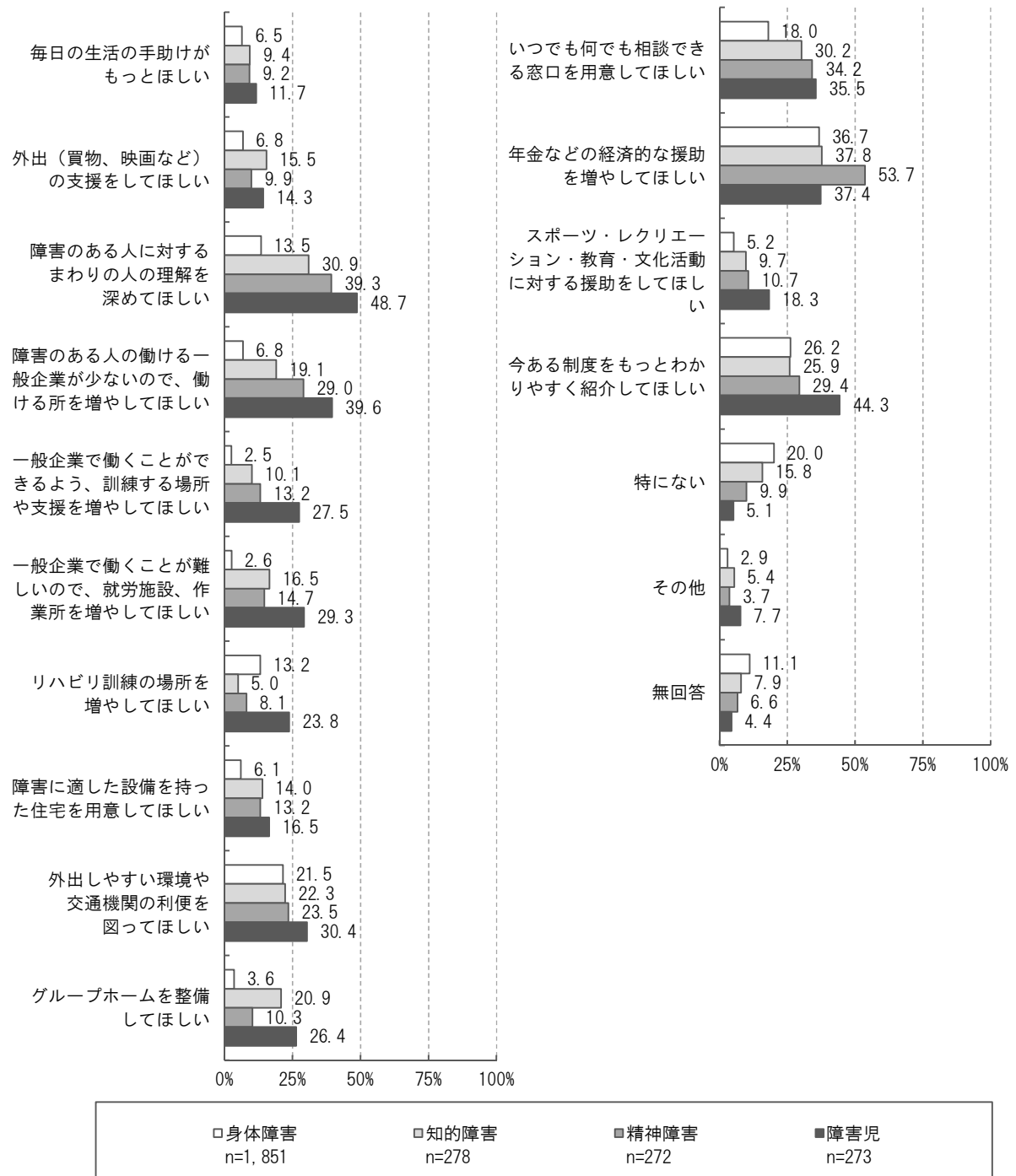


□身体障害 n=1,851 □知的障害 n=278 ■精神障害 n=272 ■障害児 n=273

⑧ 福祉施策について

暮らしやすくするためにしてほしいことをみると、身体障害・知的障害・精神障害は「年金などの経済的な援助を増やしてほしい」、障害児は「障害のある人に対するまわりの人の理解を深めてほしい」が最も高くなっています。

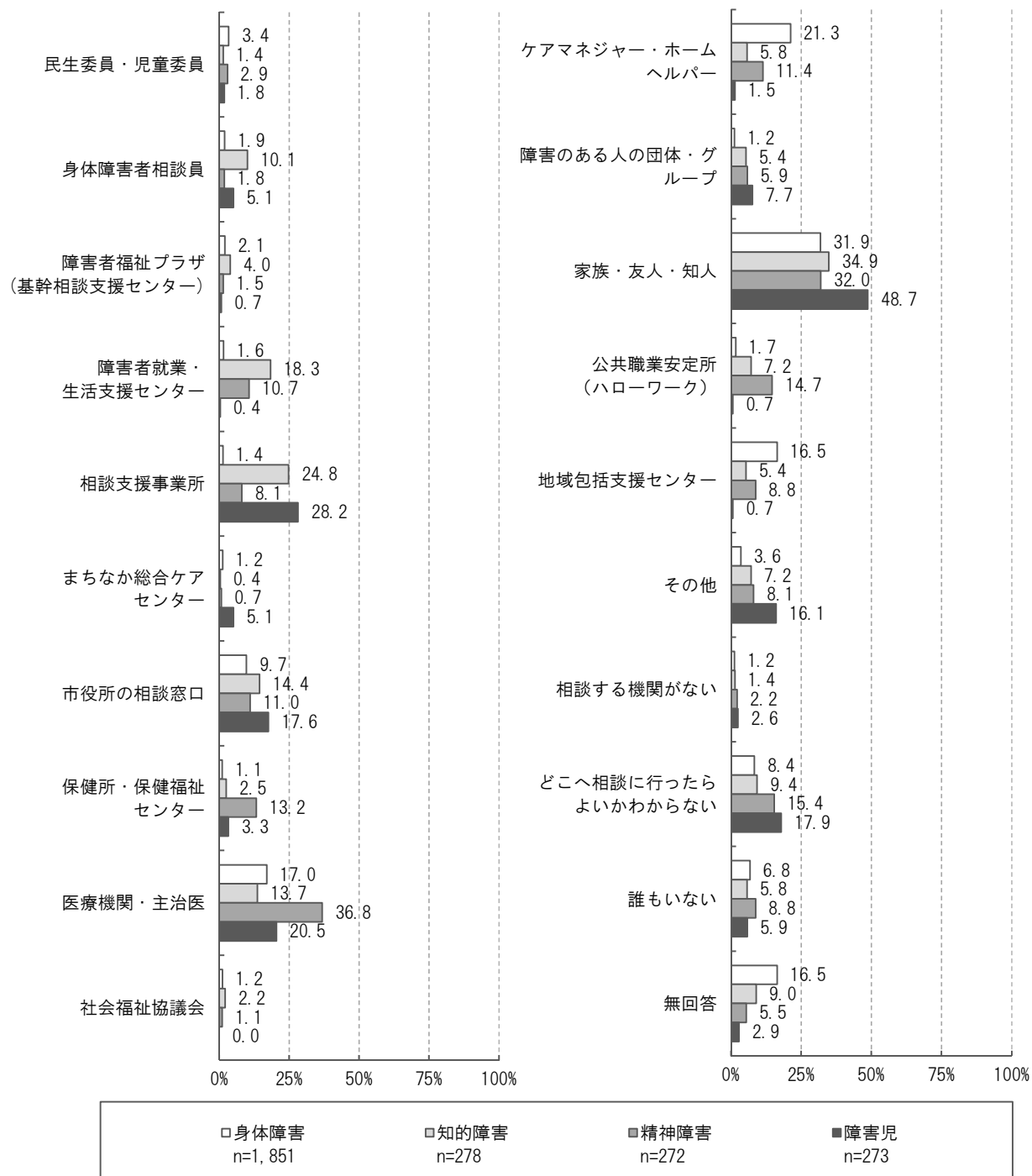
■ 暮らしやすくするためにしてほしいこと〔複数回答〕



⑨ 相談先について

医療・福祉サービスや就労における相談先をみると、身体障害・知的障害・障害児は「家族・友人・知人」、精神障害は「医療機関・主治医」が最も高くなっています。

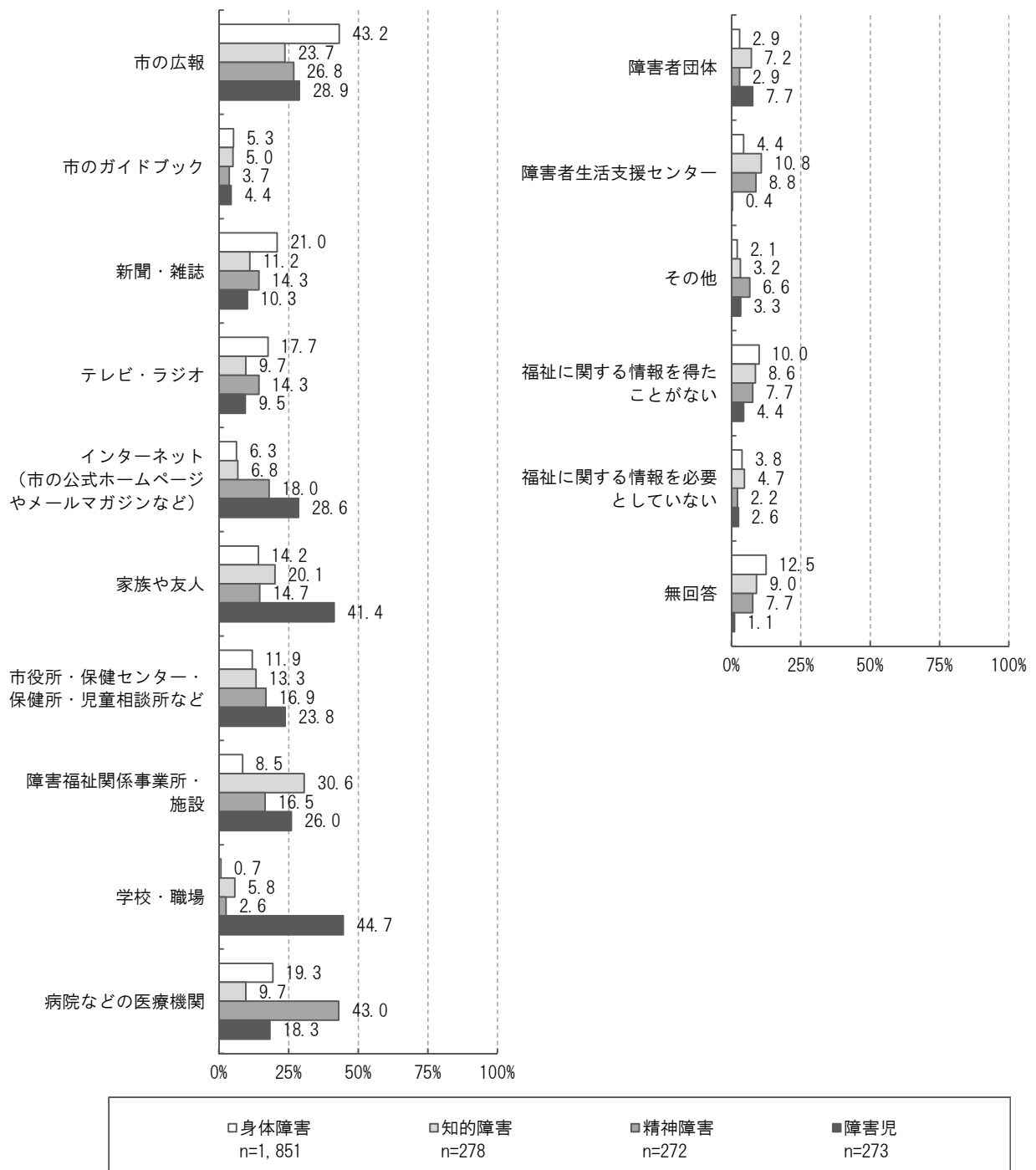
■ 医療・福祉サービスや就労における相談先[複数回答]



⑩ 情報の入手先について

障害福祉に関する情報の入手先をみると、身体障害は「市の広報」、知的障害は「障害福祉関係事業所・施設」、精神障害は「病院などの医療機関」、障害児は「学校・職場」が最も高くなっています。

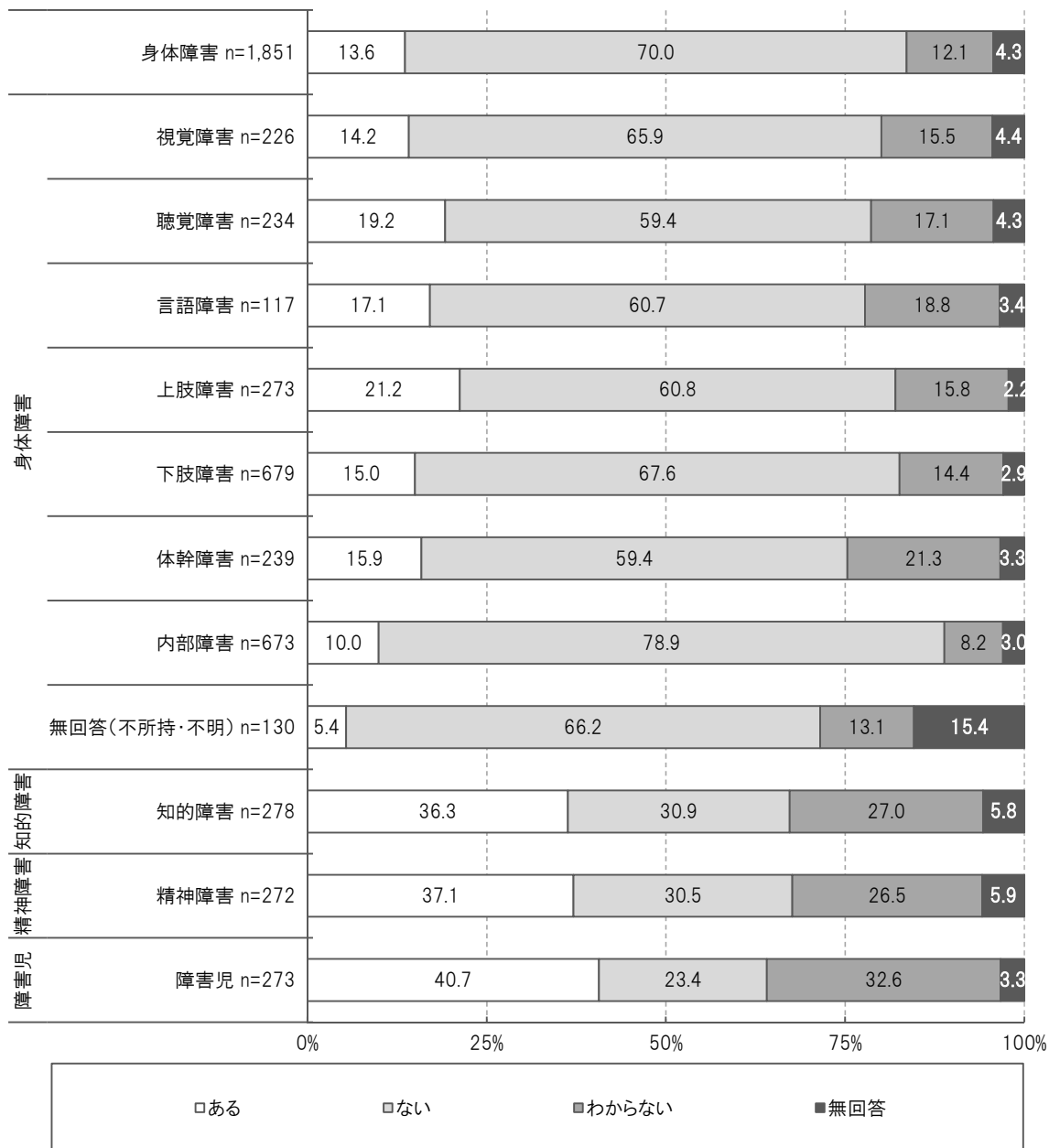
■ 障害福祉に関する情報の入手先[複数回答]



⑪ 差別について

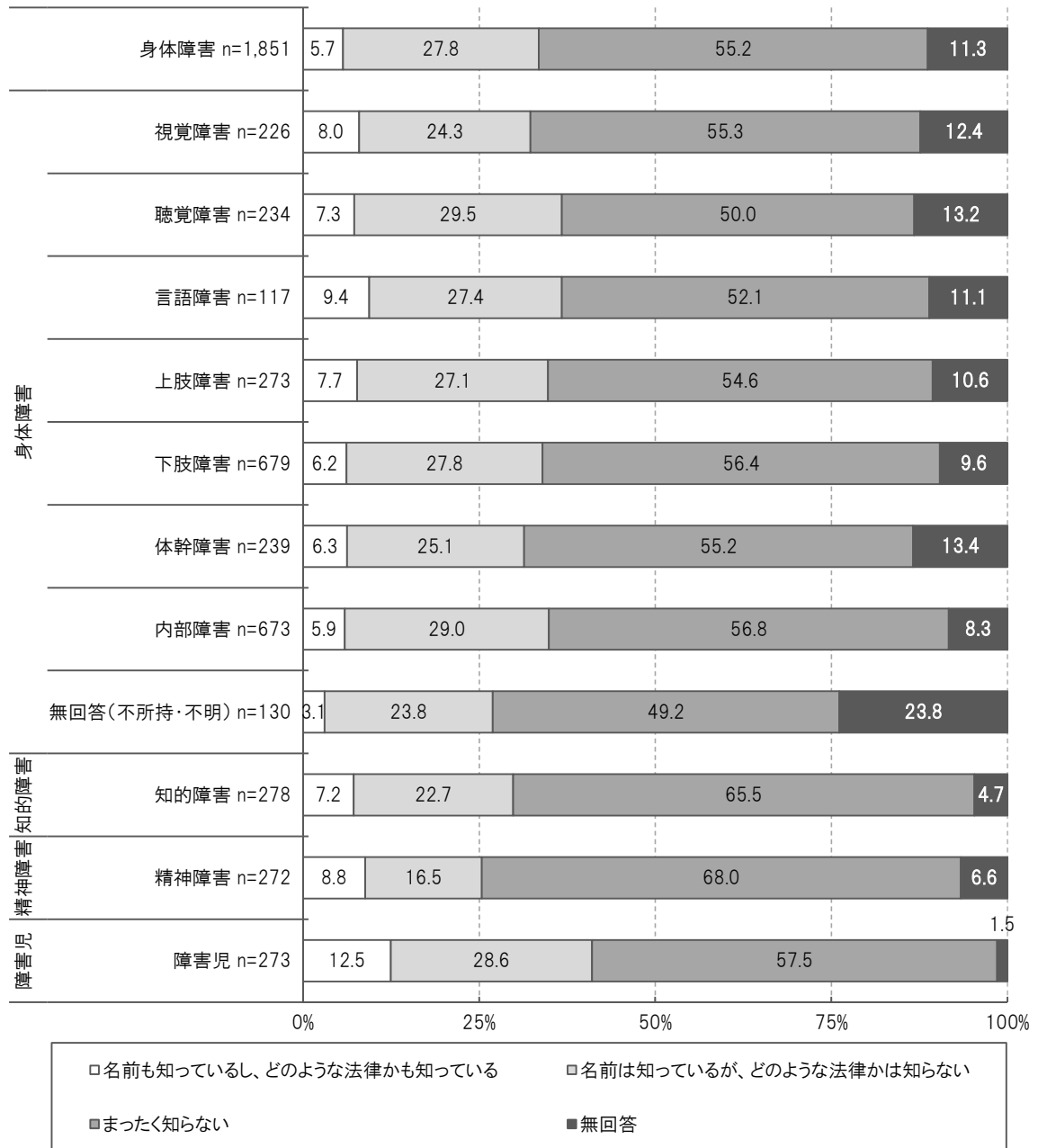
差別や嫌な思いをしたことの有無をみると、身体障害は「ない」が最も高くなっている一方で、知的障害・精神障害・障害児は「ある」が最も高くなっています。

■ 差別や嫌な思いをしたことの有無[単数回答]



障害者差別解消法の周知度をみると、「名前も知っているし、どのような法律かも知っている」は障害児を除き1割未満となっています。また、「名前は知っているが、どのような法律かは知らない」は身体障害・知的障害・障害児で2割台、精神障害で1割台となっています。

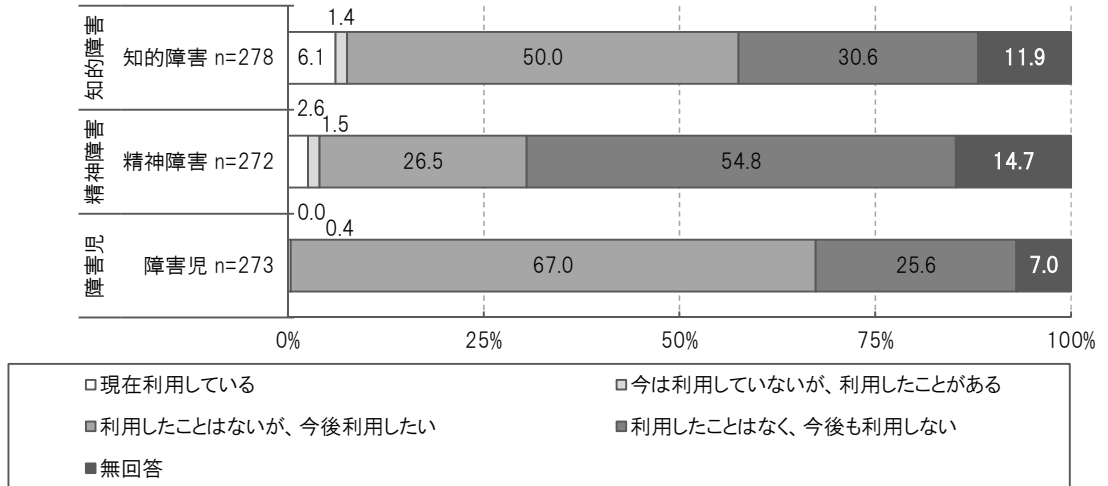
■ 障害者差別解消法の周知度[単数回答]



⑫ 成年後見制度について

成年後見制度の利用状況と利用希望をみると、知的障害と精神障害で「現在利用している」は1割未満、障害児は回答なしとなっています。また、「利用したことはないが、今後利用したい」は知的障害は5割、精神障害は2割台、障害児は6割台となっています。

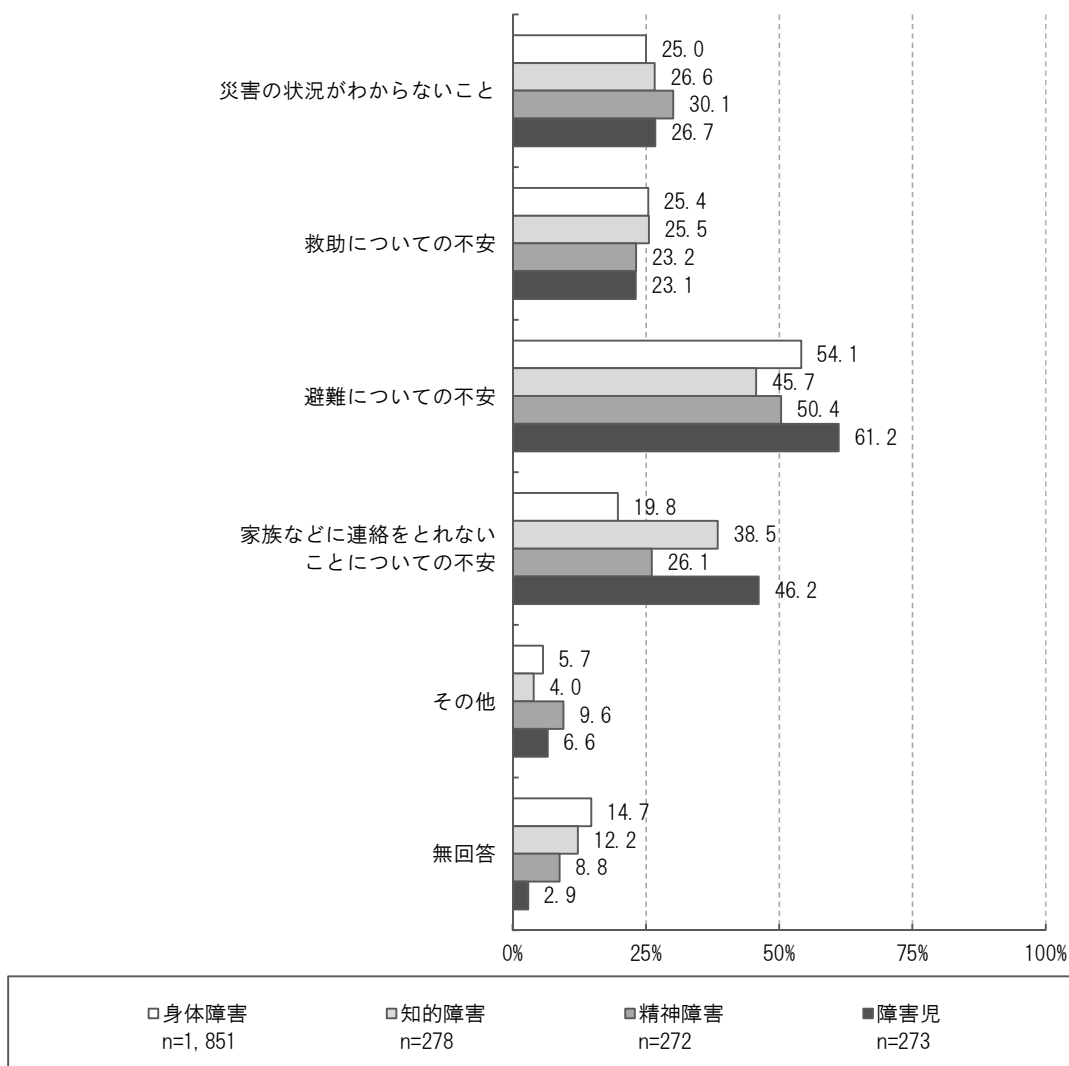
■ 成年後見制度の利用状況と利用希望[単数回答]



⑬ 災害時に困ること

災害時に困ることをみると、すべての障害で「避難についての不安」が最も高くなっており、次いで、身体障害は「救助についての不安」、知的障害と障害児は「家族などに連絡をとれないことについての不安」、精神障害は「災害の状況がわからないこと」となっています。

■ 災害時に困ること[複数回答(2つまで)]



3 障害者団体へのアンケート調査結果の概要

(1) 回答団体

■ アンケート調査実施団体一覧（順不同）

団体名	団体名
富山市聾唖福祉協会	富山市視覚障害者協会
富山市心臓病の子どもを守る会	富山市身体障害者協会
公益社団法人日本リウマチ会富山支部 富山市分会	富山市手をつなぐ育成会
こばと会	富山市精神障害者家族会等連絡会
富山市肢体不自由児・者父母の会	

※アンケート調査実施期間：令和2年5月～8月

(2) 回答結果

① 活動における課題

〔問1〕貴団体の活動内容や活動をするうえで課題等について教えてください。

分類	件数	回答の抜粋
会員（親含む）の高齢化	6	○会員の年々の高齢化が課題。
会員の減少	4	○参加者が減少している。
個人情報保護法の壁	2	○個人情報保護法によって、まだいるであろう新規会員該当者の掘り起こしが難しい。
後継者問題	2	○後継者がいないため、活動を休止中。
障害に対応した情報提供	1	○会員一人ひとりに文字と手話言語の二つによる行き届いた情報提供をすること。
人的資源の不足	1	○事業参加に必要なヘルパーの不足。
情報交換の不足	1	○情報交換の不足。
活動資金の不足	1	○活動費の枯渇。
団体役員の負担	1	○役員の方ばかりに、負担がかかるのではと思います。
地域住民からの差別や偏見	1	○精神障害者に対する理解を深めるための普及啓発活動をしていますが、地域社会では、依然として偏見や誤解があり、家族は息苦しさや差別に疲弊しています。

② 地域生活を続けるために必要な支援や課題

[問2] 障害のある人が長く地域で生活するための必要な支援や課題は何だと思いますか。

分類	件数	回答の抜粋
障害特性に対する理解や配慮	6	○地域、特に隣近所の方々の障害に対する正しい理解。
個々のニーズに合ったサービス提供	6	○老後を心配せずに安心して生活できるような地域の関わりのため、障害特性の理解と合理的配慮の提供があるデイサービス事業などの通所施設や福祉支援があること。
地域活動への参加	2	○障害当事者、家族の地域行事への参加等の交流。
バリアフリー化の推進	1	○障害の程度に応じた、バリアフリーの生活ができること。
レスパイトケア	1	○親のレスパイトケア。
サービスの提供量の拡充	1	○デイサービス・ショートステイの利用、ヘルパーさんの利用時間数、外出サービスの利用日数を多くする。
移動支援の拡充	1	○デイケアや作業所等に行く手段が少ないため、送迎バス等の交通手段があると助かる。また、バス等への助成金。

③ 就労や職場復帰に必要なことや課題

[問3] 障害のある人が就労や職場復帰をするうえで必要なことや課題は何だと思いますか。

分類	件数	回答の抜粋
障害特性に対する理解や配慮	8	○障害に応じた配慮(設備、環境、時間、受診など)が過不足なく受けられること。
支援者(ジョブコーチ等)	4	○ジョブコーチ、ヒューマンアシスタントなどのサポート。
状態に見合った仕事の付与	2	○可能な範囲の中で仕事を付与すること。
本人の意欲・やりがいの醸成	2	○就労意欲、やりがいの醸成。
私生活も含めた支援	2	○私生活を含めた多方面でフォローしていく必要があるのではないかと。
職場でのコミュニケーション	1	○仕事の内容、指示だけでなく、職場の一員として安心して働けるようになるためには、朝礼、ミーティング、研修などにおいて情報とコミュニケーションの保証が不可欠である。
差別をしないこと	1	○障害への配慮を理由とした差別をしないこと。
障害者雇用納付金制度の廃止	1	○企業・会社が、障害者を雇わない代わりに、お金を払って免除(障害者を雇うこと)する制度を廃止する。
特例子会社の増加	1	○障害者同士が仲間とした特例子会社を増やす必要があります。

④ 災害時に必要な支援

〔問4〕地震等の災害が発生したときに障害のある人への支援としてどのようなことが必要だと思いますか。

分類	件数	回答の抜粋
安心して避難できる体制の整備	7	○各校下での障害児者の把握(名簿作成)し、災害がおきた時支援する方として障害者一人に対して、二人以上の元気な方を選び、支援者とされる障害児者両方に知らせ、いざという時のために電話No(携帯も含め)を教えておく。
障害特性に合わせた避難スペース確保	5	○障害者用のスペース(場所)の設置(障害者用トイレが必要)周りの状況がわからないで、声を出したり動いたりする子供等には、是非必要。
地域住民の理解や支援	4	○地域や社会において、障害のある方の存在と、必要な指示が周知されていること。
障害特性に応じた災害情報提供	3	○避難所でのアナウンスは音声だけでなく、文字による掲示や回覧等視覚的で行うこと。
避難場所での支援(医療的ケア、介助等)	3	○避難場所で必要な支援が受けられる(車椅子や酸素療法など)。
災害対策情報の提供	3	○情報アクセスの支援、文字や要約筆記、手話通訳によるコミュニケーション支援。
災害ボランティアの育成	1	○障害(者)を理解している災害ボランティアを増やす。
避難場所のバリアフリー化	1	○一次避難所は車椅子の方が移動しやすいようスロープなど設置できるよう配慮してほしい。

⑤ 災害時に必要な支援

〔問5〕医療機関との連携をするうえで必要なことや課題は何だと思いますか。

分類	件数	回答の抜粋
障害特性に合わせたコミュニケーション	5	○マスクを付けていると口の動きが読めないので、マスクを外して話してもらうか、わかりやすい筆談してもらう。
災害時医療	2	○常に、かかりつけ医師にみてもらい、災害時もその医師にみてもらえるようにする。
医療機関同士の連携	2	○かかりつけ医から他の医療機関への情報提供など。
切れ目のない支援	1	○小児～成人までシームレスに対応可能な医療体制。
的確なニーズの把握	1	○入院時などでも必要なサポートを決めつけずにその人のニーズをよく聴取。
緊急時対応	1	○緊急的な対応を望む。
医療相談の機会	1	○医療相談が出来る機会等が必要ですが、(今は休会中の為)方法がない。
医療機関の障害への理解	1	○精神科以外の病院の対応。病院が限定される。精神障害者は身体の合併症を有しているものが多いです。精神科入院患者・精神科通院患者・自宅に閉じこもっている当事者への適切な治療を望みます。

⑥ 障害のある人が望むサービス

[問6] 障害のある人から望む声が多いサービスは何ですか。

分類	件数	回答の抜粋
移動支援の拡充	5	○外出サービスの回数を増やしてほしい。
障害特性に合わせた情報提供・意思疎通	3	○音声による情報提供と同じように視覚的情報を提供してもらいたい。市役所では、市民課は番号表示で案内されるが、他の課はないので、呼ばれたことが分からなくて困っている。
医療・福祉サービスの充実	3	○医療・福祉サービスの充実。
グループホーム	2	○自立できる障害者にとっては、グループホームにはいつて過ごせること。
福祉サービスの情報の普及	2	○障害者サービスは多岐にわたりありますが、実際障害者本人に情報がいつているのか疑問がある。知らない方が多いのではないか。行政として年3回程度、「障害者福祉だより(仮称)」を発行し、町内回覧を実施し、周知させる方法など検討していただきたい。
就学・就労時の配慮・支援	1	○就学・就労時の配慮・支援。
家族への支援	1	○親や兄弟への支援。
ボランティアの充実	1	○1年に1回でも、遠方に1泊でもいいから旅行をしたい。(親に負担をかけるのではなく、ボランティアか有償ボランティア等の支援を得て)
サービスの利用条件の緩和と利用の拡大	1	○日常生活用具について、火災報知機、自動消火器、電磁調理器、盲人体温計、体重計には「視覚障害者のみの世帯または、これに準ずる世帯」という制約がついつているものがあるがこの条文をなくし、品目に音声血圧計を加えてほしい。情報、通信支援用具は、耐用年数を国も認めている3年としてほしい。各品目の基準価格を価格変動に準じた適正な価格に改めてほしい。いろいろなサービスにおいて、所得制限は世帯員全員を基準にしているが、本人の所得を対象にしてほしい。タクシー券の増額。同行援護の時間制限の撤廃。
建物のバリアフリー化	1	○中小商店におけるバリアフリー化(段差のない入口や自動ドアの設置など)
ショートステイ	1	○ショートステイ。
放課後等デイサービス	1	○放課後等デイサービス。
交流の場の充実	1	○他人と交わることのできる機会がほしい。仲間づくりが出来る施設、交通費の助成。
医療費助成の拡充	1	○医療費について、手帳所持者2級までの適用。
ピアサポート活動の支援	1	○ピアフレンズが職業として成り立つ体制の導入。

⑦ 必要な障害児支援

[問7] 障害児に対する支援としてどのようなことが必要だと思いますか。

分類	件数	回答の抜粋
療育・教育	3	○聞こえない・聞こえにくい子どもたちの療育・教育。
卒業後の支援(就労等)	2	○学校を卒業してからの支援環境。
訓練・リハビリ	2	○障害が少しでも軽くなるような訓練。
サービス提供事業所の増設	2	○デイサービスなどの事業所の増設。
保護者への支援	1	○手話言語を取得して保護者と子どもが自然なコミュニケーションできるよう支援し、手話を学習する場を提供すること。
生活支援	1	○生活・学業が障害の有無・程度にかかわらず受けられること。
健常児との交流	1	○健常児との交流する場。
当事者の目線に立った支援	1	○周りの人々(職員通所者含め)が同じ目線で受け入れること。やたらと思いやりのふりをしないこと。

⑧ 質の高いサービス提供のために必要なことや課題

[問8] 事業者がより質の高いサービスを提供していくために必要なことや課題は何だ
と思いますか。

分類	件数	回答の抜粋
サポート人材の拡充と質の向上	3	○必要なサービスを提供できるだけ相談支援専門員やヘルパーの増員。
個々の状況に合った対応	3	○個々のニーズの把握、それに対処できるメニューの拡充。
利用者の要望等の把握	2	○利用者のニーズの十分な把握とコミュニケーション、サポート内容の充実。
サービス事業所等の増設	2	○65歳になってからの障害者サービスと介護保険サービスにおいて利用者のニーズに応えられるだけの項目や利用できる時間にも差が出ないようにサービス事業所等の増設。
新規事業等の周知・啓発	1	○聴覚障害者と「聞こえる人を、手話または文字でつなぐ電話リレーサービス事業」が広がっており、2021年度から公共インフラ化される。電話リレーサービスを使って事業者へ、予約したり、問い合わせしたりなどの連絡をすることが増えていくので、スムーズに対応してもらうための啓発が必要。
事業所職員の障害特性の理解	1	○職員に障害の内容と必要な指示をよく知ってもらうこと。
サービス料の適正化	1	○サービス料金を適正に支払ったり、もらえるようにする。
事業者への助成・報酬の適正化	1	○事業者の給料アップ。富山市独自にしてほしい。適正な報酬体系の導入事業者が質の高いサービスを提供するためには、サービス内容が限定されているため、相当な持ち出しになると聞いています。この為、サービスの範囲を広くするとともに、これに対応した報酬体系が必要です。
地域との関わり	1	○事業者が所在する地域と一体になった事業の運用。地域の目を入れる。(運営会議に地域の代表に入ってもらい、一緒に行事をするなど)

⑨ 個々のニーズに応じたサービス体制の構築に必要なことや課題

[問9] 地域において障がいのある方が個々のニーズに応じたサービス体制を構築するうえで必要なことや課題は何だと思いませんか。

分類	件数	回答の抜粋
障害特性に対する理解や配慮	3	○地域包括ケアシステムの構築にあたって、聞こえない聞こえづらい人々が必ずいることを想定して、必要な合理的配慮の提供ができるように進めていくこと。
サポート人材の充実	2	○ヘルパーの増員。
地域の障害者の状況把握	2	○地域にどんな障害をもつ子(人)がいるか、知っていること。
障害状況に応じたサービスニーズの把握	2	○どんな支援を必要とするか知っていてサービス提供できること。
意見・要望を伝えられる体制	2	○地域で生活しサービスを利用して、不便な点や改善してほしい点を率直に言うこと。
障害状況に対応した事業の充実	1	○手話通訳者設置事業、意思疎通支援事業を充実していくこと。
参加可能な地域行事	1	○住民の理解をいただける行事などの場。(私達も積極的に参加しなければいけない)
サービス事業所の増設	1	○サービス事業所の増設。
支援の好事例の紹介	1	○有効な支援グッズの紹介、先進地事例の紹介。
地域の居場所の整備	1	○居場所や拠点づくり。
身近な相談窓口の整備	1	○身近な地域包括支援センター単位で障害者の相談窓口(業務)ができるような体制づくり。
行政と関係団体の連携	1	○行政を中心に地域等の関係者団体と密なる連携。
多様な就労支援の導入	1	○IPS(個別就労支援プログラム)の導入。短時間(20時間未満/週)労働体制の導入。富山市と企業のマッチングシステムの導入。富山市と各企業が連携(協定締結など)し、導入推進。

⑩ 今後の課題と重点取組

[問 10] 今後力を入れていきたい活動や取組は何ですか。

分類	件数	回答の抜粋
サポート人材の育成・待遇改善	2	○若い人材の育成。
障害者団体の会員数の確保	2	○会員の減少を、活動内容を多くして、現状維持か、会員を増やす方向に努める。
富山市手話言語条例の制定	1	○富山市手話言語条例の制定、この条例に基づく施策を推進し、手話言語の普及と手話言語が使いやすい富山市の環境づくりを行うこと。
切れ目のない支援	1	○子ども～成人へのシームレスな支援の充実。
災害時の対応	1	○災害時の対応。
コロナ対策をした集いなど	1	○皆が楽しくどうすれば集えるかを模索中です。(以前の様にはいけないので)
バリアフリー化に向けた環境整備	1	○安全で安心して暮らせる住みよい町づくりのため、社会の施設や環境、情報、移動などいろいろなバリアの解消。
相談体制の充実	1	○必要な時にいつでも気軽に相談できるよりどころとなる場所、環境、施設となるよう努める。
若年層の会員の育成	1	○若年層の育成、当事者の意識の向上。
家族の孤立防止	1	○家族に精神病を抱える人が孤立しないようにしたい。
余暇活動の充実	1	○障害者が就労だけでなく、人として日々生きる喜び、楽しさが実感できる事業計画(例えば文化、スポーツ、福祉奉仕等)を期待します。
障害に関する普及啓発	1	○小中学生に、精神障害者に対する理解と普及啓発活動。正しい病気の理解で、偏見を無くしたい。病気の早期治療で少しでも早く回復してほしいです。

⑪ 市の障害福祉施策の不足について

[問 11] 本市の障害福祉施策で不足していることや伸ばしていくべきことは何だと思えますか。

分類	件数	回答の抜粋
障害状況に応じた支援	3	○個々のニーズに応じたきめ細かい対応と各障害の正しい理解と啓蒙。
障害特性に対する理解や配慮	3	○各障害の正しい理解と啓蒙。例えば見えにくい方へのサポート講座の継続やさらに発展したスタイルでの継続。同じ視覚障害でも一人ひとり程度もちがひ、生きてきた人生もちがひということを理解してサポートを考える。
サポート人材の育成・待遇改善	1	○手話ができる人を増やしてほしい。富山市設置手話通訳者の身分保障。
公共機関での支援者設置等の体制整備	1	○障害福祉プラザ、市役所、市民病院の3か所は、手話通訳の予約なしで、いつでも手話通訳を受けられるよう、手話通訳者を配置してほしい。
災害時の対応	1	○災害時の対応。
保育・就学・就労への支援	1	○保育・就学・就労への支援、障害をもつ人や親が個々に取り組まなければならない部分が多く、負担である。
障害者が利用できるスポーツ施設の増設	1	○可能性を伸ばせるスポーツ施設等が不足している。
団体会員数の減少に対する対策支援	1	○私達障害者団体の方に会員数の減少という問題があるので困っています。
福祉バスの利用条件緩和	1	○市福祉バス運行について、聴覚障害者・視覚障害者の利用について、障害者最低 10 名となっているが、この方々は手話通訳者、ガイドヘルパーが必要な方々で、障害者 10 名以上となると利用機会が少なくなる。よって、この方々においては、最低障害者5名とし介助者を含んで 10 名以上となるよう検討してほしい。
手帳取得の推進	1	○手帳取得の促し。
親亡き後の支援体制の整備	1	○親亡き後ですが、現状では、地域社会での当事者たちの、一人暮らしは、困難なように思えます。
相談窓口の充実	1	○市には、地域包括支援センターの相談できる項目に、是非とも精神疾患も相談できるスタッフを、要望します。
訪問支援の充実	1	○訪問支援をするには、保健師、PSW、作業療法士、臨床心理士(認定心理士)等の増員が急務であると思います。24 時間対応(訪問支援チーム)するチーム、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築、メリデン版訪問家庭支援の導入が必要です。

⑫ 福祉施策に関する意見・要望

[問 12] 本市の障害福祉施策について、意見・要望等ご自由にお書きください。

回答の抜粋
○今後ご理解をいただき支援拡充を期待します。
○個人情報の件で、小学校入学前からの障害児の把握が出来なく、会員になってもらえなく困っています。出来れば、障害児・者名の情報が得られたら良いのですが……。
○もっと障害者団体などと包括センター、事業所、民生児童委員さん達との連携を図ったり、コミュニケーションの場の提供。
○地域にいる障害者の把握のためにも必要な個人情報の提供。
○手帳を新しく取得した人や窓口での対応時に障害者団体や支援団体などの情報提供をしてほしい。
○福祉有償運送事業者の増設。
○歩行訓練士の養成。
○成年後見制度をまとめるセンター。
○市においては、助成金や補助金の減額を検討していると聞いているが、減額されることによりますますやる気がなくなってくるので、良く考えてほしい。
○しかれん(市家連)等と積極的意見交換し、障害のある方、そして家族のみなさんのための福祉対策をしてもらいたい。
○重度の精神疾患の方にも、提供できる仕事を、与えてください。
○当事者たちの居場所を提供してください。
○しかれんの家族相談が、次年度には、角川介護予防センターになり、とても嬉しく思います。今までの障害福祉プラザより、交通の便がよくなります。
○富山県重度心身障害者等医療費助成制度により 65 歳未満の精神保健福祉手帳1級所持者の方 197 人が、対象となりました。しかし1級の手帳保持者は、全体の 0.6%であり、手帳保持者の 2.5%です。精神保健福祉手帳2級所持者にも、対象としてください。他障害と格差が大きい。多くの手帳保持者は長期の入院もしている方もおられ、年金生活者の親の経済を脅かしています。
○富山市の保健所の調査では、世帯で抱えている課題は、精神障害がダントツで一番多いデータがあります。精神障害について、最重要課題として取り組んでいただきたくお願い致します。

4 富山市障害者計画等策定委員会設置要綱

(目的)

第1条 障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することを目的に、障害者基本法に基づく「富山市障害者計画」、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく「富山市障害福祉計画」及び児童福祉法に基づく「富山市障害児福祉計画」(以下これらを「計画」という。)を策定するため、富山市障害者計画等策定委員会(以下「策定委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 策定委員会は、前条の目的を達成するため、計画の策定に関し必要な事項について調査、審議し、計画を策定する。

(組織等)

第3条 策定委員会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、富山市障害者自立支援協議会(以下「自立支援協議会」という。)の委員とする。

(任期)

第4条 委員の任期は、所掌事務が終了するまでの期間とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第5条 策定委員会に委員長1人、委員長代理を1人置く。

2 委員長は、自立支援協議会の会長とし、委員長代理は委員長が指名する。

3 委員長は、会議を招集し、主宰する。委員長代理は、委員長を補佐する。

(会議)

第6条 策定委員会の会議は、委員長が召集し、委員長が議長となる。

2 策定委員会は、自立支援協議会の開催に合わせて開催し、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 議事は、出席委員の過半数をもって可決し、可否同数の時は、委員長の決するところによる。

(検討会)

第7条 策定委員会に、策定委員会の所掌事務について調査、研究させるため検討会を置く。

2 検討会について必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第8条 策定委員会の庶務は、福祉保健部障害福祉課において処理する。

(細則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、策定委員会の運営に必要な事項は、委員長が策定委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成18年10月19日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年8月18日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年8月1日から施行する。

5 富山市障害者計画等策定検討会設置要領

(趣旨)

第1条 富山市障害者計画等策定委員会設置要綱第7条第2項の規定に基づき、富山市障害者計画等策定検討会(以下「検討会」という。)について必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 検討会は、次の各号に掲げる事項について調査、研究する。

- (1) 理解と交流の促進
- (2) 地域生活支援施策の充実
- (3) 生活環境の整備
- (4) 教育・スポーツ・文化芸術活動の促進
- (5) 雇用・就労の促進
- (6) 保健・医療の充実
- (7) その他富山市障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定に係る必要な事項

(組織)

第3条 検討会は、座長、副座長及び検討員をもって組織する。

2 座長は、福祉保健部次長をもって充て、会務を総理する。

3 副座長は、福祉保健部次長(医療介護連携・総合ケア・高齢者福祉担当)をもって充て、座長を補佐する。

4 検討員は、別表に掲げる職にある者をもって充てる。

5 前項の規定にかかわらず、座長が必要と認めた者は、検討員とすることができる。

(ワーキンググループ)

第4条 検討会の円滑な運営と事業の推進のため、検討会にワーキンググループを設置することができる。

2 ワーキンググループは、別表の職に掲げる者、及び福祉保健部次長がその所属課長等のうちから推薦する者を充てる。

(庶務)

第5条 検討会の庶務は、福祉保健部障害福祉課において処理する。

(細則)

第6条 この要領に定めるもののほか、検討会の運営に必要な事項は、座長が定める。

附 則

この要領は、平成18年11月6日から施行する。

附 則

この要領は、平成26年8月18日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年8月1日から施行する。



■ 別表

部 局 名	職
企画管理部	部次長
財務部	部次長
こども家庭部	部次長
市民生活部	部次長
商工労働部	部次長
活力都市創造部	部次長
建設部	部次長
病院事業局管理部	部次長
教育委員会事務局	事務局次長
消防局	局次長

6 富山市障害者自立支援協議会運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、富山市附属機関設置条例第3条の規定に基づき、富山市障害者自立支援協議会の組織、運営その他必要な事項について定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議を行うものとする。

- (1) 委託相談支援事業者の運営評価等に関する事
- (2) 基幹相談支援室の事実検証等に関する事
- (3) 個別事例への支援のあり方に関する事
- (4) 地域の関係機関によるネットワーク構築に関する事
- (5) 地域生活を支援する体制整備に関する事
- (6) 障害者計画及び障害福祉計画に関する事
- (7) 障害者虐待の防止等に関する事
- (8) その他障害者の保健福祉向上のため必要となる事項

(組織)

第3条 協議会の委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 福祉・保健事業等の関係者
- (3) 障害者施設の代表者
- (4) 障害者関係団体の代表者
- (5) 教育・雇用機関の代表者
- (6) その他市長が必要と認める者

2 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第4条 協議会に会長1人、副会長1人を置く。

2 会長は、委員の互選により定める。副会長は会長が指名する。

3 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 協議会は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

2 会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(相談支援ワーキング)

第6条 相談支援に関する課題を検討すること及び協議会を円滑に運営するため、相談支援ワーキングを設置することとする。

2 相談支援ワーキングは、行政及び委託相談支援事業者により組織する。

3 相談支援ワーキングは、協議会に参画する。

(専門支援ワーキング)

第7条 専門的分野(発達障害、就労等)の支援方策や福祉サービス以外の支援、サービス基盤の欠如等の問題への対応のあり方等を検討するため、随時、各専門支援ワーキングを設置することとし、専門支援ワーキングはその協議結果を相談支援ワーキング及び協議会に報告しなければならない。

(権利擁護部会)

第8条 障害者虐待に関わる情報を共有し、課題を検討することにより、障害者虐待の

防止や早期発見、早期対応につながる関係機関との連携協力体制を構築するため、随時、権利擁護部会を設置することとし、権利擁護部会はその協議結果を協議会に報告しなければならない。

(庶務)

第9条 協議会の庶務は、福祉保健部障害福祉課において処理する。

(雑則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年12月1日から施行する。

平成26年2月1日からの任期は、第4条の規定にかかわらず、平成28年3月31日までとする。

附 則

この要綱は、平成26年1月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

7 富山市障害者自立支援協議会委員名簿

20人


構成区分		関係機関等	氏名	役職名	備考	
学識経験者等			宮田 徹	富山国際大学子ども育成学部教授	副会長	
			吉本 博昭	医師(知的・精神) 富山市地域精神保健福祉推進協議会会長	委員	
			石田 陽一	医師(身体) 富山市病院事業管理者	委員	
行政	国の機関	法務支局、労働局、 公共職業安定所等	大島 精三	富山公共職業安定所所長	委員	
関係機関		医療及び 保健	吉山 泉	公益社団法人富山市医師会会長	委員	
			松原 直美	公益社団法人富山県看護協会会長	委員	
		当事者	障害者団体、家族会 等	大西 貞夫	富山市身体障害者福祉協議会会長	委員
				中田 隆志	富山市手をつなぐ育成会会長	委員
				藤崎 キヨミ	富山市精神障害者家族会等連絡会 会長	委員
		教育	校長会、PTA連合 会等	長井 久恵	富山県特別支援学校長会 副会長 (富山県立富山視覚総合支援学校 校長)	委員
		福祉等	市町村社会福祉協 議会、相談支援事業 者(基幹相談支援 センター、市町村障 害者相談支援事業 者)、民生・児童委員 等	野尻 昭一	富山市社会福祉協議会会長	会長
				山村 敏博	富山市民生委員児童委員協議会会 長	委員
				中井 義則	富山市自治振興連絡協議会副会長	委員
				沼田 佳奈子	富山県難病相談・支援センター統括 相談支援員	委員
				野口 雅司	富山市地域包括支援センター連絡 協議会会長	委員
				井波 博典	障害者支援施設高志ライフケアホー ム所長	委員
				澤田 和秀	社会福祉法人秀愛会理事長	委員
				土居 恵利子	社会福祉法人セーナー苑副苑長	委員
		阪本 良子	社会福祉法人フレンドリー会理事	委員		
事業者	商工会議所	富田 光國	富山商工会議所常務理事・事務局 長	委員		

8 用語解説(50音順)

行	用語	説明	頁 ^{※8}
あ	医療的ケア児	痰の吸引や鼻からチューブで栄養を取る経管栄養など、在宅で家族が日常的に行っている医療的 ^{生活} 援助行為を、医師法上の「医療行為」と区別して「医療的ケア」と呼び、 日常的に医療的ケアが必要な子どもを医療的ケア児と呼ぶ。	22
	インフォーマルサービス [informal service]	近隣や地域社会、ボランティア等が行う非公式的な援助のこと。法律等の制度に基づいた福祉、介護等のサービスをフォーマルサービスと呼び、その対語として使われる。インフォーマルサービスは、要介護者の置かれた環境、状況に応じた柔軟な取組が可能である点が特徴といえる。	65
か	ケアマネジメント [care management]	障害のある人とその家族の意向を踏まえ、各種サービスを調整し、適切で効果的なケアを提供し、地域における生活の支援を行うこと。	72
	権利擁護	自らの意思を表明することが困難な障害のある人等に代わって、援助者等が代理としてその権利やニーズの獲得を行うこと。	29
	合理的配慮	障害のある人から社会の中にある障壁を取り除くために何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられた時に、負担が重すぎない範囲で対応すること。	6
	交流教育	障害のある児童とない児童と一緒に教育すること。一般的には、特別支援学級に在籍する障害のある児童が、特定の時間、通常学級の児童と学ぶことをいう。	78
さ	成年後見制度	知的障害、精神障害などにより、判断能力が不十分な人について、成年後見人等が本人の意思を尊重しながら、財産管理や契約の代理などを行うことで、本人を保護・支援する制度。	6
た	地域包括ケアシステム	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制。	75
	出前講座	市の職員が地域に出向き、行政情報等を積極的に提供しながら市政への理解を深めるとともに、これからのまちづくりをともに考えることを目的とした講座。市の将来像や介護、子育て、環境、健康などの講座があり、生涯学習の一環として実施している。	45

※8 頁欄：該当の用語が使われている最初の頁番号(目次を除く)を記載しています。

行	用語	説明	頁
は	バリアフリー [barrier free]	住宅建築用語として、障害のある人が社会生活をしていくうえで障壁(バリア)となるものを除去することをいい、具体的には段差等の物理的障壁の除去をいう。より広くは、障害のある人の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的な全ての障壁の除去という意味でも用いられる。	7
ま	メンタルヘルス サポーター [mental health supporter]	富山市から委託を受けた心の健康づくりのボランティアをいう。メンタルヘルスの研修を重ね、地域での相談や、心の健康に関する情報の紹介などを行っている。	57
や	ユニバーサルデザイン [universal design]	障害の有無、年齢、性別、人種等に関わらず、どのような人でも利用しやすいよう都市や生活環境を計画・設計する考え方。	39
ら	レスパイト [respite]	「休息」「息抜き」「小休止」という意味。在宅介護の利用者が、障害福祉サービス等を利用している間、介護をしている家族等の支援者が一時的に介護から解放され、休息をとることなどを指す。	81



第4次富山市障害者計画
第6期富山市障害福祉計画・第2期富山市障害児福祉計画

発行年月 令和3年3月
編集・発行 富山市 福祉保健部 障害福祉課
住 所 〒930-8510 富山市新桜町7番38号
連絡先 TEL：076-443-2254
FAX：076-443-2143
U R L <https://www.city.toyama.toyama.jp/>

